

Ministry of Higher Education (MHE) in Malaysia

(マレーシア高等教育省)

所在地: Level 1, Block E3, Parcel E, Federal Government, Administration Centre, 62505
Putrajaya, Malaysia

設置形態: 連邦政府機関 (省庁)

スタッフの数: 不明

年間予算: 不明

Web Site: <http://policystudy.uitm.edu.my/en/home.jsp>

2004年の普通選挙の後、高等教育省は教育省 (Ministry of Education) を改組して作られた。これは、マレーシアが高等教育に意をそそぎ、新しい機動性と方向性を持ったセンター・オブ・エクセレンス (中核的拠点) を作りたいという希望の現れであった。高等教育省はマレーシアの高等教育について発展の方針を検討し研究するところである。高等教育の現状を検討し、その強みと弱みを認識し、その質と達成度において新しいレベルへの到達を目指している。このために高等教育省の大臣は特別委員会を設置し、明確なロードマップを作成している。

出典: Introduction of Ministry of Higher Education

<http://policystudy.uitm.edu.my/en/background.jsp>

《インタビュー1》

実施日：2005年1月10日（月）

場所： 高等教育省公学高等教育課 (Department of Public Higher Education, Ministry of Higher Education)

協力者：

- イブラハム・ビン・アリ氏、公学高等教育課
(Mr. Ibrahim Bin Ali, Department of Public Higher Education)

インタビューの目的

- マレーシアの高等教育政策、留学生政策、海外からのオフショア・プログラム進出に関する政策について理解する。

1. 過去の高等教育について

- 昔のマレーシア政府にとって、マレーシアに外国の大学のキャンパスを開校させることは、民族主義的思想が強かったため難しい決断だった。子供達に自分達の国や文化を引き継いでほしいという望みがあった。日本は経済発展がマレーシアよりかなり進んでいるので、マレーシアとはおそらく違うかもしれないが、私達は当時何の選択もなれなかったと感じていた。

2. 高等教育の現状について

- 1985年、約200,000人の学生が中等教育を修了したが、現在は、約350,000人が修了している。今はその27%が大学に進学しているが、その率は、毎年1%程度の割合で増えている。毎年、中等教育の修了者数が増えているので、1%という数字は決して少なくない。もしその割合が翌年2%増えたとしたら、おそらく十分な教室を確保できないだろう。実際、1997年の公立大学への入学者数は107,000人であったが、今年は192,000人である。政府は、2020年までに、中等教育を修了した学生の40%が高等教育機関に進学できるようにすることを目標にしている。
- マレーシアでは、学生を収容する場所がないこと（高等教育の供給不足）が大問題であり、政府が外国の大学を誘致した理由は、学生に学ぶスペースを提供できる（供給不足の解消）からとも言われている。
- 1962年、マレーシアで初めての大学が創立された（前身は、1905年英国占領のもとシンガポールに創立されたMalay University）。以前、大学は10,000人の収容定員でも認可されていたが、現在、大学を新設しようとするれば、収容定員は20,000人でなければならない。
- 1980年代、大学に進学した学生の約半数は海外留学生であったが、現在は、大半の学生がマレーシアで学んでいる。現在のマレーシア人留学生数は、約100,000人である。ただし、このうち、豪州の大学で学んでいるマレーシア人学生は27,000人で、そのうち

ち、約 15,000 人は実際に豪州に留学しているが、約 12,000 人はマレーシアにある豪州の大学の分校やプログラムで学んでいる。

3. 海外留学と奨学金について

- 留学を希望しているマレーシアの若者のための奨学金プログラムがある。しかし、留学のための奨学金を得るのは大変な競争を勝ち抜く必要があり、University of Malay への入学より難しい。奨学金の数は減少してきているからである。奨学金の対象となるのは、学部レベルでは工学、医学、歯学、薬学などを専攻する場合で、留学先も制限されている。大学院レベルは違うシステムである。
- 1995 年、大学進学者の 37%は海外留学生であった。そのうちの 40%の学生は、政府から奨学金を得て、60%の学生は私費で留学した。私費留学した学生は主に中国系である。留学する学生のパターンや割合は現在でもだいたい同じだが、留学者数は異なっている。1997 年の通貨危機後、英国に留学しようとするれば、以前と比較して 4 倍の費用がかかるようになった。外国の大学をマレーシアに誘致している理由の一つは、マレーシアに分校が設置された場合、授業料は低く抑えられ、高い費用で留学する必要がなくなるからである。
- 海外の大学のフランチャイズ・プログラムや分校が、マレーシアの海外留学希望者を減少させているといえる。通貨危機の前、海外の 4 年制大学で学位を取得するのに 200,000 リンギット（約 590 万円）かかった。ところが、通貨危機の後、この数字は 350,000～400,000 リンギット（約 1,000 万～1,200 万円）と 2 倍になった。つまり、マレーシアの親や政府にとって留学費用は非常に高いものとなった。
- 外国の大学を誘致する他の理由は、頭脳流失対策ではないかと言われるが、それについてはほとんど心配していない。問題ではあるが、重大な問題とは考えていない。
- マレーシアでは十分な経済力がある場合、自分の子供を海外に留学させたいという願望がある。英国、米国、豪州、カナダなどの海外には有名大学がたくさんあり、これらの大学の卒業生は成功するという期待が強い。

4. マレーシア人留学生の帰国について

- 子供を留学させた親は、子供が卒業したらマレーシアに戻ってくることを望んでいる。実際、留学者も海外での勤労経験を持って、卒業後 5～10 年後にマレーシアに戻ってくる人が多い。政府もこのパターンは良いと思っている。

5. 教育改革について

- マレーシアには 2 つの相反する面がある。一つはマレーシア人としてのアイデンティティを確立すること。もう一つは教育のグローバル化＝マレー語だけでなく、英語能力の向上ということ。1995 年、グローバル化への対応に関する決断を下すのは、政

府にとって大変難しかった。その年に主な政策的改革が行われた。より多くの私立大学を創立し、外国の大学のキャンパスを誘致し始めた。ここ 3 年間、公立学校は初等レベルから英語で算数や理科を教えている。公立大学の学生は、数学や科学の分野における授業で、教授言語を自由に選択できる。

6. 留学生の入学定員制限について

- 公立大学では学部レベルにおいて、留学生の入学定員を全体の 5%以内という制限がある。学部のプログラムは、マレーシア国民にとって基礎となるものだから、国民に優先的に教育の場を提供したい。マレーシア国民の多くが大学に進学することを望んでいる。よって、定員の制限を設けている。私立大学にはこの制限がない。一方、公立大学大学院では、留学生数を全体の 20%にすることが目標。しかし、まだそのレベルには達していない。

7. 留学生のリクルートについて

- 主にアジア諸国の学生をターゲットにしている。留学生数が最も多い国はインドネシアだが、イスラム国家からの留学生確保には特に焦点を当てていない。イスラム国家からの学生を受け入れるスペースはあるが、イスラム教徒の留学生の数が特に多いとは言えない。中国からの留学生もいるが、日本人留学生の数はとても少ない。
- 公立の高等教育を受けている留学生の数は増えている。1999年時点では3,400人の留学生がいたが、2003年には5,200人に増えるだろう。

8. 教員と学生の割合について

- 学生と教員の割合は良くない。改善する努力をしている。2010年にはその割合が最適になるように計画中である。

9. 大学院への入学定員拡大について

- マレーシア国民のために高等教育の民主化を望んでいる。もはや、高等教育はエリートのためだけではない。

10. 外国の大学とのコラボレーションについて

- 一般的に公立大学においては大学の信用性を維持したいので、外国の大学とジョイント・ディグリー・プログラムを設置することは認めていない。しかし、今、政府はこの点について再検討中である。将来、2~3の選ばれた研究分野（医学、薬学、工学など）で、そのプログラムが認められる可能性がある。
- いくつかの外国の大学は、デュアル・ディグリー・プログラム（外国の本校と同じプログラムをマレーシアに設置する）の設置することを望んでいるが、この場合は、分

校の設置を勧めている。その場合、できるだけ全てのプログラムをマレーシアに持って来ること、キャンパスを設立すること、大学独自の学位を出すことが必要だと説明している。

- 外国の大学のマレーシア分校誘致には 2 つの目的がある。一つはマレーシア国民のため、もう一つは近隣諸国からの留学生に興味を持ってもらうため。

1.1. 今後の教育改革について

- 日本の高等教育改革の研究には、タイを含める必要があると思う。ASEAN の中で、教育改革という観点から、タイはそのリーダーだから。
- 政府は、大学のために資金を調達する必要があることを忘れてはならない。高等教育に関しての国家がなすべき役割、取り組みは重要である。全ての目標を達成するためには、いくらかの妥協も伴う。マレーシアが現在推進している英語教育のように、国家のアプローチは常に再構成、再考、再確立されるべき。国際競争に対応するためにも英語の運用能力を早く向上させたいと考え、そのためには、とにかく行動が大切と考えて英語教育の改革を行った。

1.2. マレーシア日本国際工科大学 (MJIUT) について

- 日本は、高等教育における研究教育のためのキャパシティが高い。だから、マレーシアと日本の繋がり基礎に国際的な大学を創立したい。しかし、財政的な問題で延期されている。
- マレーシア政府は、JBIC (国際協力銀行)からの円借款を活用し、MJIUT を私立大学 (モナシェやノッティンガム大学と同様に) として設置することを望んでいるのは事実であろう。双方は、このプロジェクトについて共通の理解と合意を持つ必要がある。日本サイドから見れば、国民になぜ政府が私企業設立的なプロジェクトに公的資金を投入するのかについて、正当性を示すことは大変困難であろう。

《インタビュー2》

実施日：2005年1月11日（火）

場所：高等教育省私学高等教育課 (Department of Private Higher Education, Ministry of Higher Education)

協力者：

- ズバイダ・アマン博士、登録と規格部副部長
(Dr. Zubaidah BT. Aman, Assistant Director, Registration & Standard Division)
- モード・ファイサル・ビン・イシャク氏、私学高等教育部副部長
(Mohd. Faisal Bin Hj. Ishak, Assistant Director, Department of Private Education)

インタビューの目的

- マレーシアの高等教育政策、留学生政策、海外からのオフショア・プログラム進出、海外留学に関する政策について理解する。

1. 高等教育の現状について

- マレーシアは社会の中心になって働くキーパーソンや情報分野で働く人々の養成に目を向けている。2010年までに高等教育への進学率が40%まで上がるよう推進している。現在の進学率は20%以下。

2. 高等教育省私学高等教育課の役割について

- 主な役割はマレーシアにある全ての私立の高等教育機関を統括・監督すること。現時点で私立の高等教育機関は全部で556校。そのうち、大学は26校（海外の大学のマレーシア分校を含む）。

3. 公立と私立の役割の違いについて

- 公立大学の財政面は政府が担っており、私立大学の経営は企業が行っている。公立大学の入学枠に制限があるため、政府は私立大学の設置を決定した。公立大学と私立大学は、お互いに補完しかつ付加しあっている。私立大学は、公立大学に入学できない学生に高等教育を受けるチャンスを与えている。公立大学は、学生を収容できるスペースに限りがあるため、この供給不足を私立の教育機関が教育の場を提供することによって補っている。
- 将来、私立大学の教育の質がより高くなることを期待している。マレーシアは発展途上国なので、多くの人々がICT（情報）リタラシー、サイエンス、テクノロジーの知識を持つこと、高度な教育を受ける機会が与えられることを望んでいる。

4. 外国の大学による高等教育プログラムについて

- マレーシアにある外国の大学による高等教育オフショア・プログラム（ツイニング・プログラム等）は良いと思う。これらの大学が提供しているツイニング・プログラムは2+1プログラム（マレーシアで2年間勉強し、もう1年間は海外留学）と呼ばれている。さらに、マレーシアの高等教育をより発展させるために、海外の有名大学教員（ノッティンガムなど）を誘致してブランチ・キャンパスをオープンさせた。マレーシアで学ぶ良い点の一つは授業料が安いこと。政府は、公立大学だけでなく、外国の大学の分校を含め私立の高等教育機関に多くの留学生が来てもらえるようするために、魅力ある教育を提供できるよう努力している。

5. 留学生のリクルートについて

- 公立大学の学部レベルは、まず国民を対象としたものなので留学生受入れへの量的な入学制限があるが、私立の教育機関は制限なし。公立大学でも、大学院レベルでの留学生受入れは制限なく許可している。私立の教育機関で使用されている教授言語は英語なので、留学生が勉強しやすい環境である。
- マレーシアはアジアの留学生市場に関心を向けたパイオニア的存在であり、留学生に来てもらうため、様々な働きかけをしている。私学高等教育課にはマレーシア留学の魅力を知ってもらうため、教育広報課がある。留学フェアに参加したりして、積極的に海外へのプロモートもしている。
- それぞれの国には留学生受け入れについて独自のポリシーがある。マレーシアの場合、留学生受入れに目を向けた一つの理由は、経済の発展である。多くの留学生がマレーシアに来たら、彼らはここで経済的に貢献してくれる（多くのお金を使う）。
- 発展途上国の中には米国や英国などの大国に学生を派遣することを好む国もあるが、マレーシアは海外に向けて提供しているプログラムに誇りを持っている。
- マレーシアに学生を派遣留学させることができると考えている国が数カ国ある。
- 留学生リクルートのためのメインの市場は中国である。中国もマレーシアと同じように外国の大学を誘致して、キャンパスを開校させている。
- マレーシアには中国からの留学生が多数いるが、その人数は中国政府の教育開放政策により減少している。中国は自国の学生を確保するため（頭脳流失を防ぐため）教育システム開発に焦点を当てている。中国は外国の大学のキャンパスやプログラムを誘致するなどマレーシアと同じことをしている。でも英語教育を受けるためマレーシアに留学している中国人留学生もいる。
- 留学生がマレーシアに来る主な理由は英語を学ぶこと（私立の教育機関で使用されている教授言語は英語）。現在、マレーシアの多くのカレッジにはツイニングやブランチ・プログラムがあるため、留学生は私立学校で学ぶ傾向がある。また、いくつかの国は、ビザの規制が厳しいが、マレーシアはもっと柔軟な姿勢を取っていること

も留学生が来る理由の一つ。

- マレーシア政府が外国の大学を誘致した理由の一つは頭脳の海外流失を防ぐため。政府は有名大学を誘致したいと思っている。なぜなら、そこで教員交換プログラムを行えば、マレーシア人学生とマレーシア人教員のためになるから。

6. マレーシアにおける設置認可について

- マレーシア政府は、教育の質について非常に厳しい政策を取っている。外国の大学のマレーシア分校が提供しているプログラムは自国で認められているものだが、必ずしもそれは事実ではない。例えば、ノッティンガム大学は全体的にプログラムの学内監査 (institutional audit) をしているが、各授業の設置認可基準をチェックしていない。マレーシア政府は、マレーシア校でのプログラムおよび各授業は、QAA (Quality Assurance Agency for Higher Education)⁸の認可を受ける必要があると主張している。
- 外国の大学のマレーシア分校は、設置認可してもらいたいカリキュラムの書類を NAB (National Accreditation Board)⁹に提出する必要がある。マレーシア政府は、総括的にカリキュラムをチェックする。個々の授業は、専門分野の団体が要求する基準 (professional body requirements) に従わなければならない。
- マレーシア分校が工学部の課程を開講する場合、Major Board of Engineer が要求している基準に従わなければならない。例えば、学生と教員の割合。マレーシアでは工学部の授業で学生と教員の割合は 15 : 1 だが、豪州では 20 : 1。また、施設に関する基準も違いがある。学生は将来マレーシアでエンジニアとして働くのだから、この国のニーズにあった資格を満たす必要がある。

7. 教員の質について

- いくつかのプログラムは本校よりマレーシア分校のほうが良いものを提供している。施設もこのほうが良いこともあるが、教員は本校のほうが優秀であろう。チェックしなければいけない多くの教員の資質がある。政府にとっては教員の資質が一番の関心事である。

8. 外国の大学の海外ビジネスアプローチについて

- 外国の大学のマレーシア分校は、収益事業としては、成功していないと思う。なぜなら、授業料は本校と比較してとても安く設定しているからである。マレーシアでの授業料は、本校の約半額ぐらいである。

⁸ 英国の高等教育質保証機関

⁹ LAN とも呼ばれる。

- マレーシア分校は、政府から特別の待遇を受けている。政府の助成金や課税免除への申請も可能である。他にも政府から多くの奨励を受けている。一方、政府は本校で開講されていない授業をマレーシア分校で開講することを望まない。政府はマレーシア分校を規制する一方でサポートもしている。

9. 私学での専攻について

- 多数の学生は工学、情報工学、マスメディア、コンピューター、ビジネス、経営を専攻する。私立の教育機関はもっと学生の市場に近く、学生が専攻したいコースを積極的に提供している。政府は私学の高等教育機関がそれらの知識を持つ学生を社会に送り出すことに期待している。公立の教育機関は人文・社会科学をはじめ、様々な分野の専攻を提供する。

10. 英語教育について

- 英語による教育は国民のプライドやアイデンティティを傷つけることはないと考えている。マレーシア人は、英語を使っても自分達の言語に誇りを持っている。グローバル化のためにトレンドにのる必要がある。英語を話しても、私達はマレーシア人である。しかも、国際レベルでの競争には英語が不可欠だ。ただし、何校かの私立大学は英語による授業を行っているが、マレー語も必修科目である。イスラム学や道徳教育も必修科目となっているところがある。留学生はマレーシア研究 (Malaysian studies) のクラスを取らなければならない。

12. マレーシア人学生の海外留学奨学金について

- 現在、政府はマレーシアの大学にいるトップクラスの学生のために留学資金を用意している。マレーシアの大学のプログラムは、公立および私立の双方で発展してきているので、工学やテクノロジーなど重要な分野以外、今後は多くの学生を留学させる必要はなくなる。実際、留学を希望している学生数は減少している。これはマレーシアの国としての発展の証拠でもある。
- 海外派遣している学生の割合も急激にはないが少しだけ変化している。大切と考えられている研究分野を学ぶために派遣留学する学生は、留学修了後、政府で、あるいは政府のためにある年数働く必要がある。留学先は学部および大学院レベルの両方である。政府からの特別奨学金を得て留学する人は卒業後に就職先が用意されている。
- 多くの国が海外の大学院に学生を派遣するようになってきているが、マレーシアも似た状況。基本的に学生は留学先を選択できるが、その留学先は一流大学の大学院、トップ10の大学院でなければならない。例えば、イエール大学やハーバード大学など。

13. マレーシア日本国際工科大学 (MJIUT) について

- 最終的に大学を設立する代わりにセンターをオープンすることになったと思う。公立大学 (マレーシア工科大学?) のどこか一つにセンターがつくられる予定。政府は MJIUT を政府と民間の連携によるベンチャー企業が設立する大学になると考えていたが、財政的に無理があった。計画は上手くいっていないようだ。よって、センターのみを開設することになるであろう。

14. 大学の独立法人化について

- 政府はすべてのマレーシアの公立大学を法人化できたと思ったが、結果は上手くいっていない。公立大学が変化を好まない傾向にあるのはメンタリティーの問題。しかし、公立大学も大学自身で資金源を見つける (収入源の多様化) 必要がある。私立大学は公立大学にとって良いモデルになる。

Japanese Educational Center Kuala Lumpur

(日本国際教育交流情報センター (JEIC) : マレーシア事務所)

所在地 : Suite 1101, Menara Amcorp, AMCORP Trade Centre, No.18, Jalan Persiaran Barat, 46050 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia

設置形態 : 日本学生支援機構 (JASSO) 留学情報センターの海外事務所

スタッフの数 : 2名

年間予算 : 不明

Web Site: <http://www.jasso.go.jp/about/jeic.html>

日本国際教育交流情報センター (JEIC) マレーシア事務所は、2004年に従来の日本育英会、(財)内外学生センター、(財)日本国際教育協会、(財)国際学友会、(財)関西国際学友会を統合し、学生支援を総合的に行う機関として設置された日本学生支援機構 (JASSO) の4つの海外事務所 (留学情報センターの管轄) の一つである。他の海外事務所は、インドネシア (ジャカルタ)、韓国 (ソウル)、タイ (バンコク) にある。マレーシア事務所の主な業務内容は、日本留学希望者に対する留学情報の提供や留学相談である。事務所では、日本の大学、日本語学校等の案内パンフレットや日本留学関連の図書、資料が自由に閲覧できるようになっている。

また、日本への留学を希望する高校生、大学生、あるいは大学等教育機関の国際交流担当者を対象にして、日本留学フェア (マレーシア) を主催している。2004年12月に行われたフェアには、日本の14の国立大学法人、1つの公立大学、14の私立大学、5つの日本語教育機関が参加し、それぞれの教育組織、教育内容、入学試験、その他大学の特色等について、留学希望者に説明し、個別相談に応じた。また、そこでは、日本留学紹介ビデオの上映や日本留学経験者および職員による「日本留学」パネルディスカッションも行われた。

出典 : 留学情報センター利用案内 - JASSO

http://www.jasso.go.jp/study_j/info.html#3

《インタビュー》

実施日：2005年1月11日（火）

場所：JEIC マレーシア事務所（AMCORP 貿易センター：AMCORP Trade Centre）

協力者

- エヴェリン・チョー氏、カウンセラー
(Ms. SL Chow, Evelyn, Counselor)
- ジャネット・トー氏、カウンセラー
(Ms. BL Teow, Jeannette, Counselor)

インタビューの目的

- マレーシアにおける日本留学へのニーズや動向を理解すると共に日本の大学のマレーシアでの優秀な留学生獲得に対する示唆を得る。

1. 優秀な学生をリクルートするための日本の大学へのアドバイスについて

- 日本の大学は学部レベルの授業（特に科学と工学の授業）を英語で教えてほしい。
- 可能であれば、学部レベルの課程（例えば国際関係やビジネス）の期間を短縮したトラックを作ってほしい（そのトラックでは、夏季・春季の休暇も授業を行うことにすれば可能ではないだろうか。米国の大学がすでに試行）。マレーシア人にとって、4年間は長すぎると感じる。マレーシアでは、ほとんどの学部レベルの課程は3年制。

2. 日本の大学への2年次編入について

- 日本の大学は、マレーシアでの高等教育機関で取得した単位を認めないから、日本へ留学した場合、2年次への編入学ができない場合は多い。
- 米国の大学は柔軟なので、入学時に過去に母国で履修した単位を認め、編入学させてくれる。日本の大学は、すべて1年次から受け入れるというシステムを変えたくないようだ。日本の大学は、米国の大学からの編入学生が取得した単位も認めないようだ（どの国の大学で勉強したかということが問題ではないようだ）。

3. 研究生・大学院システムについて

- 留学希望者の多くが日本の大学院で実施されている研究生のシステムを理解できない。米国や英国では1年または2年間で修士課程を修了できる。日本では研究生として1年間在籍する必要があるから結果として修士号取得まで3年間かかる。最近の世界のトレンドは大学院レベルでの修士学を取得するための時間を短縮し、費用を安く抑える方向に動いている。日本はこれを認識すべきではないか。英国の大学は、この潮流にすばやく対応し、1年の修士課程が多くなっている。
- 修士課程を1年にすると、教育の質が悪くなるのではとの危惧があるが、質の良し悪しを課程の期間で決定することは困難であろう。しかし、1年間で多くのことを学ぶこ

とは可能であると思う。たとえ、費用がかかるとしても、多くのマレーシア人学生は英国に行くだろう。

- 現在、米国は学生ビザの規制が厳しいので、多くの留学希望者は豪州か英国に行く傾向がある。
- 豪州への留学の人気の高くなっている理由の一つは、卒業後に移民しやすいということもあるが、マレーシアから見ると地理的に英国や米国より近いし、学費も安いからである。加えて、豪州の大学はマレーシアに多くのキャンパスやオフショア・プログラムを持っているからである。
- 豪州は英語圏の国なので、マレーシアから見ると言葉の壁がない。日本の大学が英語による授業や課程をもっと提供してくれることを望んでいる。
- 日本はハイテクな国であるにもかかわらず、英語で理工系の授業を行わないことに多くのマレーシア人が驚いている。最近では、ドイツでも英語による授業や課程が実施されている。
- マレーシア政府は、海外留学する者に科学、数学、テクノロジー専攻するよう働きかけている。発展途上国であるマレーシアにとって、これらの分野は重要だからである。
- 私費の留学生は人文・社会科学系を専攻することも多い。
- もし日本の大学が理工系、理数系の課程を英語で提供するなら、中国、台湾、韓国だけでなく世界中の国から留学生が集まるだろう。

4. 日本の大学の留学生リクルート活動について

- 日本の大学は、めったにプログラムの宣伝をするためにマレーシアに来ない。立命館アジア太平洋大学（APU）は、新聞等に広告を載せたり、定期的に学校訪問に来たりしている。
- 帝京大学は、マレーシアで日本語学校を経営している。
- 日本の大学の英語を話せる教授または職員が、JASSOの留学フェアに参加することを強く望む。これまで、留学フェアに参加した日本の大学の代表者には英語をよく話せない人や留学生入試に関するをよく知らない人も多かった。留学フェアのブースで学生が質問をするとき、日本の大学の代表者は、よく自分が所属している学部の課程ではないので、その質問にすぐ回答することはできないと言っている。大学の代表者は学生の名前を控えることもなく、後からその質問について調べて、回答を学生に知らせるといふ努力もしていない（フォローアップをほとんどしない）。このような不満は、留学フェアに参加した学生が、後日 JEIC のところに来て伝える。
- 国立大学は留学生リクルートの専門家をフェアに派遣しない。会計やその他の学部の教員を派遣するが、彼らは留学生試験やリクルートについての知識が不足している。
- 日本の大学のパンフレットは、ほとんど日本語で書かれているので、留学希望者は中身が理解できない。

- ときどき、日本語学校は日本語のみのパンフレットを JEIC に送ってくるが、これも効果的ではない。
- JEIC は一般的な留学情報を提供するが、個別の学校の情報は限度がある。よって、来訪者には自分で直接語学学校に連絡するよう勧める。具体的には、学生に英語でメールまたはファックスを送るように指導している。しかし、多くの場合、回答は日本語で返ってくるため受け取っても理解できない。学生は日本語を勉強するために日本へ留学しようとしている。なぜ日本語が理解できない留学希望者に、日本語で回答してくるのか理解に苦しむ。

5. 私立大学の別科（日本語学科）や専門学校について

- 亜細亜大学や拓殖大学の別科は評判が良い。しかし、大学の別科に行く代わりに、日本語学校（私立学校）に行くものも多い。語学学校の授業は半日なので、もう半日はアルバイトができ、学生にとっては経済的に助かる。
- 多くの専門学校は、全て日本語の情報を送ってくる。
- 最近、アニメーションや自動車関連の専門学校への進学も増えてきている。料理学校も人気がある。
- 料理学校は、専門学校のなかで最もプロモーションに力を入れているようだ。しかし、専門学校のプロモーションは一般的に韓国と台湾がターゲットで、マレーシア、インドネシアやタイなどでは活発に行われていない。
- 観光関係の専門学校も留学先として有望だと思うが、マレーシアにはプロモーションに来ない。

6. 日本大使館や国際交流基金との連携について

- 通常、日本大使館や国際交流基金の現地スタッフと連絡を取っている。地域で小規模なフェアを開催したいときは、日本大使館にプロポーザルを提出する。もし大使館が興味を持ったら、大使館職員はブースと一緒に座り、大使館員は文部科学省の国費留学生制度について、JEIC は日本の高等教育を包括的にプロモートする。
- 国際交流基金は、もっと文化的な面に関して仕事をしている。日本語能力試験（JLPT）の実施は国際交流基金の所管となっている。JEIC は国際交流基金が JLPT 実施する際の広報を手伝っている。
- 日本能力試験（EJU）の実施は、JAGAM: Japan Graduate Association of Malaysia（マレーシア元留学生協会）が担当している。しかし、EJU に関する問い合わせ等は JEIC が担当している。試験によって問い合わせ先が違うので、留学希望者にとっては複雑に感じる。

7. EJUの問題点について

- 日本の大学はEJUについて認識を深める必要がある。文科省としては、日本の大学が留学希望者に対し、来日前に入学許可を与えられるような制度を整備しなかったため、EJUを開始した。しかし、EJUがスタートして現在で約2年になるが、約700ある大学のうち約50の大学のみが、この試験を利用して渡日前入学許可を行っている。
- EUJを利用して渡日前入学許可を行っている多くの大学は国立ではなく、私立大学である。なぜ国公立大学、多くの私立大学は文科省のイニシアティブで始めたこの試験をサポートしないのか理解できない。
- 留学希望者は、EJUを受けた後、2次試験を受けるために日本の大学に行かなければならない場合がほとんどで、彼らには日本の大学への留学のプロセスがとても複雑に見える。JEICは、まず留学希望者になぜEJUを受験する必要があるのかを説明しなければならない。すると、留学希望者は、なぜ2次試験を受けるために日本に行く必要があるのかを尋ねてくる。
- EJUは日本語科目を除いて英語で受験することができる。しかし、日本の大学は留学希望者に「総合科目及び数学」を日本語で受験するよう要求しているところも多い。さらに理工系の学部でも、「理科（物理、化学、生物）」について、英語版の試験があるにもかかわらず日本語版で受験するように要求しているところもある。
- EJUは英語科目がないために、日本の多くの大学（特に国立）は、現在受験者にTOEFLのスコアの提出を求めている。これは、日本の大学がTOEFLのスコアが高い学生を入学させたいというメッセージを留学希望者に出していることになる。もし、私が高いTOEFLスコアを持っているなら、米国や豪州など英語圏の国に留学するだろう。日本の大学で、ほとんどの授業は英語で行われていないにもかかわらず、受験者にTOEFLまたはTOEICのスコアを提出させるのか理解できない。大学が留学希望者の英語能力を審査したいなら、日本の大学にあった（要求される英語力に合った）大学独自の試験を実施することができるはずではないか。TOEFLの受験料は高く経済的負担にもなる。

8. 日本の大学への留学希望者について

- マレーシアからの私費留学生のほとんどは中国系。文部科学省の国費留学生は筆記試験と面接をもとに決定され、現在は以前より多くの中国系マレーシア人が受給している。
- マレーシア高等教育基金事業（HELP-2: Malaysia Higher Education Loan Fund Project, Second Phase）による日本マレーシア高等教育大学連合⁷（JAD: Japanese

⁷ 日本の円借款資金によってマレーシア政府が実施する留学生派遣事業。マレーシアで2年間学んだ後、私費留学生として、JAD協力大学コンソーシアムの大学の試験を受け、2年次に編入学するプログラム。マレー系の学生を対象としている。

Assocait Degree Program) は好評である。ツイニング・プログラムを導入したのは良かった。

9. マレーシアの大学入学事情について

- 2003 年の成績重視システム導入以前は、大学入学者の 55%がマレー系の学生で、45%が非マレー系であった。その後、マレー系の学生の割合は増えた。
- 大学進学に際し、マレー系の学生は、50%がコースワーク、他の 50%が試験による大学入学試験制度 (Matriculation) という試験制度があるが、非マレー系の学生は STPM (マレーシア教育上級証書) を受験する。STPM は難解な試験である。
- 非マレー系の学生は、国内の私立大学あるいはカレッジに進学したり、海外留学する傾向は今後も続くだろう。理由としては、非マレー系の学生にとって、公立大学への入学は未だ困難な状況にあるといえる。私立大学やカレッジでは、希望している学部に入学できるが、公立大学では、非マレー系の学生の場合、希望する学部に入学できないこともある。また、非マレー系の学生には、公立大学より私立大学や外国の大学のマレーシア分校のほうが教育の質が高いと見ているものも多いようだ。マレーシアには多くの私立大学とカレッジがあり、熾烈な競争をしているため、プログラムも多彩。
- 学生が公立大学か私立大学に行くかを決定する要素は、教育の質と授業料のバランスではないだろうか。

10. 公立大学とモナシュとの比較について

- モナシュの授業料は 1 年間で約 20,000 リンギット (約 59 万円) か、それ以上だが (学部や専攻によって異なる)、国内の他の大学と比べるとかなり高額。公立大学の授業料は 1 年間で約 4,000~5,000 リンギット (約 12~15 万円)。
- マレーシアの私立大学やカレッジの授業料は、平均して 1 年間で約 12,000~15,000 リンギット (約 35~44 万円) かかる。
- 学生の親、特に中国系は教育を重視するので、授業料高くても教育の質が高いという評判を得ている私立大学やカレッジに行かせたがる傾向がある。
- もし、日本の大学がマレーシアで独自にツイニング・プログラムを起こすとすれば、それが成功するかはプロモーション次第ではないだろうか。またマレーシア側のパートナー (提携校) にもよるだろう。日本、マレーシア双方が私立大学であれば成功する可能性が高いのではないだろうか。ツイニング・プログラムは、海外留学を希望する学生とその親にとって時間と経済的な節約ができるため好評。

11. 日本留学に関する問題や提言について

- 日本の大学は、入学に関する年齢の制限 (学士課程の入学は 18 歳以上、修士課程は 22

歳以上、博士課程は 24 歳以上) を改正すべき。規定の年齢に達していなくても、優秀な学生はいる。年齢より能力を優先すべきではないか。シンガポールは、6・4 年制の教育システムを取ってきた。優秀な学生は 10 年間で中等教育を修了できる。つまり、日本に置き換えると、小学校を 6 年間の後、中学・高校を 4 年間で卒業できる。これらの優秀な学生は日本に留学しようとは思わないだろう。理由は、日本の大学は受験資格に年齢制限があるから。

- マレーシアの高等教育市場は競争が激しい。日本の大学も世界的な潮流を踏まえ、ビジネス的なアプローチをとることも試みるべきではないだろうか。日本の政府や大学は、自分たちの大学における教育のセールスポイントは何かを考え、マーケティングの戦略を練る必要がある。私費で日本に留学してみたいと考えている留学希望者の獲得方法について、彼らの立場に立って熟考しなければならない。
- 日本の大学院に留学する希望を持っている学生は、よく大学や教員に電子メールを送るが、多くは返事をもらえない (特に国立大学)。何度か試みるものも多いが、結局、日本の大学や教員に連絡を取ることをあきらめてしまう (留学をあきらめる)。そして、米国、英国や豪州等の国々の大学や教員と連絡を取るようになる。
- 日本の政府や大学が、マレーシアでのプロモーションのための資金をもっと増やすことを望んでいる。

Taylor's College

(テイラーズ・カレッジ)

所在地：No.1, Jalan SS15/8, 47500 Subang Jaya, Malaysia (メイン・キャンパス)

創立年度：1969年

設置形態：私立カレッジ (中等後教育機関・非大学)

学生数：不明

留学生数：不明

教職員の数：94名 (2004年)

学部機構：法学部、工学部、経営学部、観光学部、マス・コミュニケーション学部、情報工学学部、建築学部、生物医療科学部

英語研修：テイラーズ・言語センター (Taylor's Language Centre)

Web Site: <http://www.taylors.edu.my/>

テイラーズ・カレッジは1969年に設立されたマレーシアで屈指の私立カレッジの一つである。英国、豪州、米国、フランス、カナダの大学と提携しており、フランチャイズ・プログラムを通して、それらの大学の学位を留学することなく取得できることが特徴である。また、学位トランスファーやツイニング・プログラムを通して、それらの大学への留学も可能である。多くの学生をオックスフォード大学、ケンブリッジ大学、ロンドン大学、スタンフォード大学、イエール大学などの欧米の有名大学に進学（留学）させている。キャンパスは、メイン・キャンパスの他に、ペタリングジャヤにもう一つのキャンパスを持ち、またビジネス・スクール、米国学士トランスファー・プログラム (ADP: American Degree Transfer Program) 専用校舎、観光学部専門校舎を持つ。言語センターでの語学教育プログラムの中心は英語であり、フルタイムの英語集中コースとパートタイムの目的別（主としてTOEFLやIELTS等の試験対策講座）コースがある。英語以外にも、フランス語、中国語（北京語）、マレー語、日本語の講座がある。

Taylor's College が提携している海外の大学

豪州：University of Technology Sydney, University of Melbourne, RMIT University, The University of Newcastle

英国：University of the West of England, The University of Sheffield, The University of Reading

仏国：University of Toulouses

米国：University of Illinois at Chicago, University of Georgia, North Carolina State University, Mississippi State University 等米国学士トランスファー・プログラム (American Degree Transfer Programme) の加盟校。

マレーシア：University Sains Malaysia

出典：

a) Taylor's College

<http://arrowman.com.my/study%20in%20malaysia%20school%20information%20taylor.html>

b) Message from the President (Taylor's College)

<http://www.taylors.edu.my/profile/president.html>

《インタビュー》

実施日：2004年3月8日（月）

場所：テイラーズ・カレッジ内バウメスター氏のオフィス

協力者：レイニア・バウメスター博士、米国学士トランスファー・プログラム・ディレクター（Dr. Reinier J. B. Bouwmeester, Program Director, American Degree Transfer Program）

インタビューの目的

- マレーシアの非大学高等教育機関（プライベート・カレッジ）における海外の大学のツイニング、フランチャイズ、トランスファー・プログラムの展開と管理運営手法について理解する。また、テイラーズ・カレッジの国際展開についても理解する。

1. Dr. Bouwmeester について

- アムステルダム出身の Dr. Bouwmeester は米国で工学博士を取得、1979年から13年間ミシガン州立大学で教員として勤めたのち、1992年にマレーシアに渡った。
- 1998年から現在までの6年間、Taylor's Collegeの専任教員として勤めている。
- 実際は、1992年にマレーシアに渡る以前にも、1989年から1991年にかけて、マレーシア政府のサポートによる大きなプロジェクト（1979年開始）に携わっていたためにすでにマレーシアでの教授経験があった。このプロジェクトは、マレーシアの学生を米国の大学へ編入させるツイニング・プログラムであった。米国のいわゆる Big 10 Universities（ミシガン州立大学・イリノイ大学・ディスファンソン大学・ミネソタ大学など）がマレーシアに進出して始めた2+2のプログラムでツイニング・プログラムの先駆けであった。Dr. Bouwmeester が参加したプログラムでは、全ての教師陣を米国から呼び寄せるものだったため、とても費用のかかるプログラムであった。

2. Taylor's College のプログラムに関する概括

- Taylor's College のプログラムは、INTと同様に多様である。Dr. Bourmeester は、Taylor's College は効率良い学習過程を提供できることをインタビューを通して度々強調し、“Efficient”という言葉は何度も使って Taylor's College の特徴を説明している。
 - ▶ 大学予科（Pre-U）
 - ・ Cambridge 'A' Level (CAL) : 1年半
 - ・ Canadian Pre-University (CPU): 1年間
 - ・ South Australian Matriculation (SAM): 1年間
 - ▶ ビジネス学科…1、2年目は英国型（British Base）。ビジネス学科が、一番オプションが多い学科（コース）である。

【米国学士トランスファー・プログラム：ADP: American Degree Program】

・ビジネス学士課程:3 (Taylor's) +1 (米国の大学) 年間

【高等教育基礎プログラム：大学レベルの課程】

Taylor's Business School in collaboration with the University of Technology Sydney (UTS)

・Taylor's business Foundation (TBF): 1年間

・ビジネス学士課程: 3+0 (フランチャイズ・プログラム) / 2+1 / 1.5+1.5 / 1+2 (ツイニング・プログラム) 年間 (選択可)。

➤ 情報工学 (コンピューター) 科

【米国学士トランスファー・プログラム：ADP: American Degree Program】

・情報工学士課程: 2+2年間

【高等教育基礎プログラム：大学レベルの課程】

Taylor's College Subang Jaya in collaboration with the University of Newcastle upon Tyne

・Diploma in Information Technology: 3年間 / 2年間

➤ 工学科

【米国学士トランスファー・プログラム：ADP: American Degree Program】

・工学士課程: 2+2年間

【高等教育基礎プログラム：大学レベルの課程】

Taylor's College Subang Jaya in collaboration with The University of Sheffield

・工学士課程: 1+2年間

➤ 法律学科

【高等教育基礎プログラム：大学レベルの課程】

・英国シェフィールド大学のフランチャイズ・プログラム: 3+0

※基本的に英国の高等教育システムをベースとしたプログラム

➤ マスコミュニケーション学科

【高等教育基礎プログラム：大学レベルの課程】

Taylor's College Subang Jaya in collaboration with University Sains Malaysia (USM)

マスコミ学の基礎プログラムを受けたあと、University Science Malaysia でビジネス、またはエンジニアリングを学ぶ。

・Diploma in Advertising/Journalism/Public Relations: 2年間

・Bachelor of Communications: 3年間

はじめの2年間は、どのコースに行っても基礎科目 (Foundation) なので大差はない。

3. Taylor's College のプログラムの特徴やポイントについて

- SPM³とは、“O”-Level Program で、米国の大学への編入希望者のためのプログラムの一つ、基本的に米国の高等教育システムをベースとしたプログラム。
- 英国型のプログラム（英国や豪州の大学）は、“O”-Level Program の修了者を受入れない。よって、必ず PU (Pre-U : 大学予科) の履修が求められる。つまりすべて基礎科目が履修済みであることを要求される（英国型の学士課程は 3 年間でその前に予科があること、米国の学士課程は 4 年間であることに起因する）。
- それに対し、米国のプログラムでは、“O”-Level や SPM を受入れる。米国学士トランスファー・プログラム (ADP: American Degree Program) とは、米国の大学へ編入することを目的とした 2 (Taylor's) + 2 (米国の大学) のプログラム。前半の 2 年は一般教養、基礎科目履修するためのもの。
- マレーシアの教育システムの基本：6 年間の初等教育、6 年間の中等教育、4 年間の高等教育（大学予科を含む）
- Taylor's College における海外の大学へのトランスファー・プログラム（ここでは主として ADP）の基本は、「開かれたトランスファー・プログラム」(Open Transfer Program)。米国の大学に限らず、カナダや豪州の大学にもトランスファーが可能。
- 米国の大学にトランスファーする者が約 80%。残りは、カナダや豪州の大学にトランスファーする（ビジネス専攻の 3 年次編入が多い）。
- ADP では、工学または科学系のトラックとビジネスまたはコミュニケーションのトラックがある。どちらも、米国の大学の学士課程における最初の 2 年間（一般教養科目）の単位を同様に 2 年間かけて、60~64 単位取得するのが基本。米国の大学に編入学時に上記単位が認定され、電子工学や機械工学あるいはマーケティングやマネジメントといった専攻の専門課程を履修し卒業する。米国は大学の学士課程卒業単位数がだいたい 120 単位ぐらい。Taylor's のカリキュラムは米国の大学にトランスファーしやすいよう工夫されている（米国の大学の一般教養と同様の科目を提供する）。

4. 米国、カナダ、豪州へのトランスファーに関する事情と国による違いについて

- 米国の高等教育システムの基本は透明性が高く、理解しやすく、学校間で単位の編入、互換が容易である。個々に独立している豪州の大学に比べ、米国の公立大学は州政府によって資金提供されていることもあり、何かとスタンダードが決められている。つまり、それは国を越えたトランスファーも受け入れやすいと言える。学生の流動性が高いのも高等教育を活性化している。また、大学が違っても、同じ学科であれば、それぞれのプログラムが似通っている傾向がある。さらに、米国では、学生が専攻を変更することも容易である。

³ SPM 試験または Malaysian Certificate of Education と呼ばれるもので、後期中等教育卒業時の試験 (Form 5)。

- それに対して、カナダや豪州の大学へのトランスファーは、「一括編入」(Block Transfer Arrangement) をとっている。19 カ月 (ADP での 8 カ月を含む) を使って約 60 単位 (大学予科と大学 1 年次の課程に相当する) を履修し、トランスファーに備える。編入後の希望する専攻にもよるが、カナダ、豪州の大学の学士課程の 1 年から 1 年半分を Taylor's で終えて、編入後、1 年半から 2 年かけて卒業するのが一般的。
- 豪州の場合
 - ▶ 豪州の大学に編入する場合の Taylor's のプログラムとの関係
 - 4 科目：一般教養→ADP の科目を履修
 - 8 科目：主専攻領域 (豪州の大学で履修)
 - 8 科目：サブ専攻領域 (主として豪州の大学で履修) →いくつかは ADP で履修。
 - 4 科目：副専攻領域→ADP で履修
 - 24 科目 (3 年間)
- 大学によって異なるが上記のシステムは豪州の大学へのトランスファーでは一般的なものといえる。
- 豪州の大学の学士課程で、学生は 1 年間に約 8 科目履修する。
- 米国の大学の学士課程で、学生は 1 年間に約 10 科目履修する。
- マレーシアの中国系、インド系の優秀な学生は、非大学高等教育機関 (プライベート・カレッジ) に行き、その後留学する傾向が強い。ただし、マレーシアの高等教育システムにおいて、未だにこれらのカレッジは、学位を授与することができない。
- シンガポールの大学は、豪州と同様などころが見られる。研究型大学中心である。それに対し、マレーシアや米国は、一般的な大学ではそこまで研究に費用をかけていない。また、シンガポールでは豪州の大学のオフショア・プログラムで学位を取る学生が多い。シンガポールは、豪州に留学生を 10,000 人送り出しているのに対し、より人口の多いマレーシアは 15,000 人にすぎない。

5. マレーシア (語学) 留学の背景と傾向について

- 日本は単一民族的で、海外留学において言語のバリアがあるが、マレーシアには様々な民族がいる。政治的にもユニークで、面白い経済的バランスがある。その中でも、中国系の人々はパワーがあり優秀なので、公立大学にも入学できる傾向が最近強くなっている。実際、中国系だけでなく、インド系でも、公立大学へ進む流れがある。
- それに対し、マレーシアの学生の多くがプライベート・カレッジへ入学せざるを得ないところがあり、高等教育進学希望者がプライベート・セクターに頼りがちになっている。しかし、プライベート・カレッジでは学位を取得できない現状がある。今後は、それが可能となる方向へと進むことを期待している。公立大学に進学できない者は、海外の大学のフランチャイズ・プログラム、又は海外へ留学しなければ、学位を取得できない。留学は学位の取得を可能にするだけでなく、学生に新たな文化に触れさせ

る機会も提供できる。

6. Taylor's College で学ぶ留学生について

- Taylor's College 全体の学生数 5,000 人のうち、ADP の学生は 400 人。そのうちの 30% が留学生で占められている。20 カ国からの留学生が来ているが、インドネシア、台湾、韓国の学生が最も多く、イラン、インド、日本などからの留学生もいる。韓国、インド、日本からの学生の約 50% は、すでに家族が何かしらの理由でマレーシアに移り住んでいるという環境のもとでの入学である。(直接、留学だけのためにマレーシアへ来る学生もいるが、多くはすでに家族と共にマレーシアに在住している。)
- マレーシアで学ぶ留学生の中には、英語学習の短期集中プログラムで英語力を身につけた後に、米国へ留学する者もいる。そういった進路が見られる理由は、米国で英語学習のための短期集中プログラムを受けるよりもコスト的に安くあがること、マレーシアでも学習施設、環境がかなり充実してきていること、マレーシアという国の魅力に魅せられて、あるいは経済的な観点(さらなる発展の可能性やユニークなビジネス環境)からなど様々である。
- 現在、7 人の韓国人学生が、英語プログラムを受講するために留学している。来年はさらに色々な国からの学生を受け入れるための留学生受入れプログラムを実施する。80 人程度の東南アジアの学生を受け入れる予定。様々なプログラムを提供し、さらに国際的な学校にしていきたい。
- 現在、バングラディッシュ、イスラム教徒の学生、中国、アフリカの学生などは、米国に入国すること(ビザの取得)が困難な場合が多い。そういった面でも、マレーシアへ留学をする学生が増えてきている。実際、この理由のために、Taylor's で学ぶ中国人学生は 5 人、バングラディッシュ人学生は 15 人となっている。
- このように、英語を学びにマレーシアへ来る学生が増えており、それによって Taylor's の多様性は高くなってきている。学費は少し高いように見られるが、卒業後英語圏の大学にトランスファーが可能で 2 年間、米国、豪州、カナダの何れかに留学する道が開けることを考えると、それほど割高ではない。Taylor's College の学費は 2 年間で 25,000 リンギット(約 73 万円)で、INTI は 2 年間で 20,000 リンギット(約 59 万円)。
- 学生の親は、質の良さを第一に希望し、学費が多少高いことは問題視していないようにも思える。

7. Taylor's College が自信をもってアピールしたい点と方針

- 質の高さを重要視するマレーシアのプライベート・カレッジは、米国の大学のプログラムに劣ってはいない。
- Taylor's College は、キャンパスを 1 つにまとめ、大規模なものとする方針をとっている。幾つものキャンパスを展開し、革新的な INTI に比べると保守的である。

- Taylor's College は、英語の話す、書く、聴く、読みをしっかり学べるプログラムの開発に力を入れ、米国の大学でのスタンダードに対応していきたい。アジアの英語プログラムとしてではなく、米国レベルの英語プログラムとして、さらに発展させたい。Taylor's College の時間割を見てわかるように、英語のクラスには大変力を入れている。
- 教授陣は自分が学生のために何をすれば良いかを心得ている者が多い、米国の大学教育を基礎に育った人材が多い。

8. 現状、直面している問題点、これからの課題

- 米国に比べ、英国と豪州の大学は、留学生のリクルートに力を入れている。
- 米国がイラクで戦争を始めてから、ADP の学生数が減ってきている。親が米国に対して抱く印象が悪くなっているため。一方で、豪州がさらに Taylor's の学生に誘いをかけてくるようになった。
- マレーシアでは、昨年からは兵役に近いプログラムが始まり、25%の学生が国によって無作為に選ばれ、3 ヶ月間の兵役的なサービスへの従事を強いられるようになったが、学生確保の点で、それはさほど大きな問題にはなっていない。
- トランスファー・プログラムでは、2+2 が理想的だが、ビジネス科では 3+1 をとっている。これは、カナダや豪州へのトランスファーに対応するためであるが、編入先大学でのプログラムがそれほど充実しているとは言えない。
- 60 の科目を提供し、22 のコース（プログラム）が実施されているが、博士課程を修了した教員は研究に重きを置く傾向があり、授業に対する情熱が劣っているようだ。
- 海外から来た教員の授業の進め方、教え方がマレーシアでの典型的なものとは違っているため、学生は慣れるまで戸惑いがちである。先生が中心のアジア的なクラスに対し、こうした教師人は学生が中心になった授業展開を期待している。
- 高校での成績によって入学希望者を断るようなことはしたくない。（SPM で“0”レベルの学生は、5 単位を求められる。だが、成績が低い学生についても、できるだけ彼等の目標に合ったプログラムを提供し、チャンスを与えていきたい。）

9. その他

- もともと Taylor's College は豪州の Mr. Taylor（最も古い私立 College）から来たもので、South Australian Matriculate Program であった。

INTI College

(インティ・カレッジ)

所在地：Jalan BBN 12/1, Bandar Baru Nilai 71800, Negeri Sembilan, Malaysia (メイン
キャンパス)

創立年度：1986年

設置形態：私立カレッジ (中等後教育機関・非大学)

学生数：14,000名 (2004年)

留学生数：2,500名 (2004年)

教職員の数：不明

学部構成：ビジネス・法学部、情報工(IT)学部、工学部、言語人文学部、数理科学部

英語研修：英語力向上プログラム (English Improvement Programme)

Web Site: <http://www.inti.edu.my/>

インティ・カレッジは1986年に設立された、マレーシアにおける最も大規模なカレッジのひとつである。キャンパスはマレーシア国内に5つ (ヌグリ・スンビラン、スランゴール、ペナン、サラワク、サバ) と、北京 (中国)、バンコク (タイ)、ジャカルタ (インドネシア)、香港にある。米国、英国、豪州、ニュージーランドの多くの大学と提携しており、学位トランスファーやツイニング・プログラム、あるいはフランチャイズ・プログラムにより、それら英語圏の大学への留学や、マレーシアにしながら、それらの大学の学位を取得することが可能となっている。学位トランスファーやツイニング・プログラムでは、1～2年次の課程は、インティ・カレッジ (マレーシア等) で学習し、3～4年次の課程は提携大学に留学する。フランチャイズ・プログラムでは、英国、豪州等の大学の学士課程 (3年間) のすべてをインティ・カレッジで学び、(留学することなく) 学士号を取得する。英語力向上プログラム(English Improvement Programme)では、インティ・カレッジへの入学希望者で英語力が十分でない学生、海外の大学の学部課程への編入学希望者、全般的な英語力の向上を望む学生などを対象に、能力に応じた3段階のクラス編成で集中的に英語教育を行っている。

INTI College の提携している海外の大学

英国：University of Hertfordshire, Coventry University

豪州：University of Wollongong, University of Western Sydney, The University of
Adelaide

米国：米国学士トランスファー・プログラム (American Degree Transfer Program) の加
盟大学

出典：a) INTI College

[http://arrowman.com.my/study%20in%20malaysia%20school%20information%
20inti.html](http://arrowman.com.my/study%20in%20malaysia%20school%20information%20inti.html)

b) INTI カレッジ

http://www.jacc.co.jp/asia/long/univ/159_index.htm

c) About us INTI College Malaysia

<http://www.intimal.edu.my/>

《インタビュー1》

実施日：2004年3月8日（月）

場所：インティ・カレッジ会議室

協力者：

- コー・ウィー・コー氏、管理行政担当副学長
(Mr. Koo Wee Kor, Vice President, Administrative Affairs)
- チア・スイー・ピン氏、学術担当副学長
(Mr. Chia Swee Ping, Vice-President, Academic Affairs)
- リン・リン・タン氏、米国大学プログラムセンター副部長
(Ms. Ling Ling Tan, Assistant Director, Center for American University Program)
- ロナルド・ホー・イエ・キョン氏、学術開発部副部長
(Mr. Ronald Hor Yew Kheong, Assistant Director, Academic Development Office)
- ウー・ミン・チュー氏、特別プロジェクト部長
(Mr. Wu Ming Chu, Senior Director, Special Projects)
- ヤップ・スー・ピン氏、コンピューターと情報技術学部長
(Mr. Yap Sue Pin, Dean, School of Computing & Information Technology)

インタビューの目的

- インティ・カレッジ等の非大学中等後教育機関における英語圏の大学のオフショア、フランチャイズ、ツイニング・プログラムの展開とインティ・カレッジの国際戦略について理解する。

1. 高等教育について

- マレーシアにおける高等教育への需要は非常に高い。歴史的に、マレーシア政府が高等教育の発展（拡大）に力を注いでこなかったことも原因の一つ。
- 1950年代の中盤にマラヤ大学が設立されて以来、長いことマレーシアの高等教育はエリート型であった。
- 現在、中等教育卒業者のうち、約50%が高等教育(Tertiary Education)に進学している。子供が高等教育を受けられるように、両親は早くから資金計画を立てている。

2. 英国とのオフショア・プログラムについて

- マレーシアにおけるオフショア・プログラムは英国の大学の施策とともに発展してきた。最初は1+2、次に2+1のツイニング・プログラム、現在は3+0が主流である。2+1のモデルが3+0に移行する時、そのプログラムはフランチャイズ化されたという。

- 100%の自治が保証されているといえるが、3+0のオフショア・プログラムについては、英国の大学へ年次報告書を提出しなければならない。
- 基本的にオフショア・プログラムについては、英米の大学システムを踏襲している。
- 英国の大学とのツイニング・プログラムの場合、当初試験問題は英国の本校で作成されていた、現在は、インティ・カレッジ (INTI) によって作成され、英国の大学によってチェックされる。
- INTI は、英国の大学と IT 関連のプログラムを開発した。そのモデルを他の英国の大学も使用している。
- 新しいプログラムを立ち上げる場合のマーケット・リサーチは、INTI によって行われている。
- 最近英国の大学から、INTI の基礎科目 (Foundation Program) をその大学で提供してほしいという依頼があった。これはマレーシア (INTI) が、英国に教育プログラムを輸出することを意味する。
 - 英国の大学は、INTI に教育プログラムのアウトソーシングをするのではなく、あくまでもパートナーシップを築くことを主眼としている。
 - INTI がマレーシアで学生を募集し、その学生が英国の大学で INTI の基礎教育科目を学ぶことになる。

3. 米国とのオフショア・プログラムについて

- 米国の大学とのオフショア・プログラムは、1+3→2+2→3+1 と発展してきた。
- INTI の米国大学編入のためのプログラム (AUP: American University Program) の修了者は、米国の 200 以上の大学で受け入れられている。AUP は 2+2 が基本。
- 3+1 のプログラムは、米国の 17 の大学で受け入れられている。3+1 の場合、INTI の 3 年間で取得した 90 単位が編入可能となる。
- 2+2 の場合、INTI での 2 年間は米国の大学の一般教養科目に振替可能な科目の取得が主たる目的となる。
- INTI としては、高いレベルの科目をエクストラ・クレジットとして履修するよう学生に勧めている。なぜなら、取得した単位が米国の大学における専門分野の基礎科目として認定される可能性が高いからである。
- 学生課やカウンセリング・サービスなどの学生サービスについては、米国の大学のシステムを取り入れている。
- AUP の 2+2 のプログラムの場合、INTI における 2 年間の学費は、米国の大学における 1 年間の学費より安い。INTI の英米化されたプログラムで留学前に学ぶことによって、実際に英国や米国に留学した時のカルチャー・ショックが少なくなるという効果もある。

4. 米国の大学へ進学した学生について

- これまで 7,000 人の学生を米国の大学に編入（留学）させ、そのうち 60～70%の学生が修士あるいは博士課程へ進学した。約半分の学生が米国に残っている。
- 米国の大学に編入（留学）した学生が、大学卒業後すぐに帰国しない理由
 - マレーシアでの給与が低いこと
 - マレーシアの通貨が弱いこと
- 米ドルでもらった給料を持って、時々マレーシアに帰り、余暇を楽しむのが、米国に残った卒業生の典型的な楽しみになっている。
- 米国での経験を持って、シニア・オフィサー（上級職）として採用されるような年齢に達したとき、マレーシアに戻るケースが多い。

5. 質保証（Quality Assurance）について

- AUP の場合、卒業生を受け入れてくれる米国の大学の要件に従って、適切な質保証（QA）システムがある。
- 米国の大学制度の特徴は、大学を超えてカリキュラムが標準化されているところにある。よって、QA も米国の大学のシステムに従った形で行なえばよい。
- 英国の場合は、オフショア・プログラムのパートナーである英国の個々の大学によって、直接指示を受けながら QA を行う。INTI のプログラム・コーディネーターと英国の大学のプログラム・コーディネーターが密なコミュニケーションをとっている。必ず外部評価も受ける（英国の大学とは、INTI と各大学で一对一の提携であるために QA においても個別に対応）。
- 英国、米国あるいは豪州の QA モデルが、それぞれ INTI に合うように導入され、具体的に実施されているとあってよい。
- マレーシア政府が最近になって QA スキーム（Quality Monitoring System）を始めた。これに伴い 1996 年に National Accreditation Board（NAB）⁴が設置された。INTI のような私立高等教育機関は、この NAB からの認可を受けなければならない。設置認可（Accreditation）は科目ごとの審査を下に（Course Based Accreditation）行われる。

6. マレーシアの教育システムについて

- 大学進学の場合、中等教育卒業後、大学予科（Pre-university）の 2 年を経て、大学で学士取得まで 3～4 年
- 中等後教育（Post-secondary education）として、Certificate、Diploma、Degree のプログラムがある。Diploma プログラムの修了者は、Degree プログラムへ編入することができる。ただし、その場合、Diploma プログラムが、マレーシア教育省の認可

⁴ Lembaga Akreditasi Negara (LAN)というマレー語の名称で一般的に知られている。

を得ていることが必要である。

7. 資金について

- マレーシアの非大学私立高等教育機関（プライベート・カレッジ）は独立採算制（Self-funded）であり、公的資金の援助を受けない。よって、経費のほとんどは、学生が支払う授業料によってまかなわれている。
- 英国の大学のオフショア・プログラムの場合、フランチャイズ料を INTI が払わなければならないが、その料金は収入に対する割合で決められている。ただし、その割合はプログラムによって異なる。基本的には、そのプログラムの学生数が割合を決める主たる要素となる。
- 英国の大学にとって、フランチャイズ料は重要な収入となる。
- 英国の大学は、自らが行うオフショア・プログラムに対して、政府から一切補助金を受けることができない（英国の大学にとっても、オフショア・プログラムは独立採算制であり、収益事業といえる）。

8. 教授言語について

- マレーシアの非大学私立高等教育機関（プライベート・カレッジ）における教授言語は 100%英語である。
- 高等教育が国際的に商品化されるにつれて、英語での授業はますます重要となっている。
- 現在、新しい法律の下、マレーシアでは小中学校における科学と数学の授業は英語で行わなければならない（ただし、英語がきちんと話せる教員の確保など問題は多い）。
- ビジネスの世界においても英語はますます世界共通語となっている。ただし、現実問題として経済優先（英語重視）と政治優先（マレー語重視）の対立は、言語政策にまで及ぶ。

9. INTI の留学生について

- 留学生の出身国は、多い順から 1 位中国とインドネシア、2 位中近東、3 位アフリカ、4 位インド及び南アジア諸国、5 位フィリピン、6 位ベトナムとシンガポール、7 位ブルネイ、8 位ヨーロッパ、9 位旧ソ連。
- 中国人学生は、中国でよりよい仕事に就くために INTI の 3+0 プログラム（英国の大学のフランチャイズ・プログラム）に留学してくる。3+0 プログラム卒業後、英国、米国、豪州の修士課程に進学する者もいる。

10. マレーシアにおける英国や豪州の大学のオフショア・プログラムについて

- マレーシアにおける海外留学のトレンドや留学動向は、高等教育における英国、米国、

豪州などの市場動向（マーケット・フォース）によって影響される。また、マレーシアの経済状況（通貨レートなど）や留学先大学の学費も留学の動向に影響を与える。

- ツイニング・プログラム（2+1）やフランチャイズ・プログラム（3+0）は、マレーシアの親にとって良い条件である。実際に留学するツイニング・プログラムが理想的であるが、フランチャイズ・プログラム（3+0）がマレーシアの一般的な家庭の経済状況を考えれば、現実的な選択となる。
- どこの国や大学に留学したいかということは、必ずしも留学をするかしないかを定める第一の要因ではない。各家庭の経済状況が優先される。
- これからツイニング・プログラムの需要は落ちて行き、3+0（フランチャイズ・プログラム）の需要が上がっていくと思われる。
- マレーシアにおいては、英国や豪州の大学のオフショア・プログラムで取得した学位も、実際に英国に留学して取得した学位も同様なステータスで評価されているという見解（区別は無い）。経済界から見れば、決して学位だけで人物を評価するのではなく、その人のパフォーマンス（能力）がより重要である。
- マレーシア政府は、海外の大学のオフショア・プログラムに対して、本校と全く同じカリキュラムであることを要求している。よって英国の大学のオフショア・プログラムがマレーシアで開講される場合、そのプログラムの基となる英国の大学（本校）のプログラムと全く同じでなければならない。ただし、マレーシア政府はマレーシア特有のニーズに合わせて、本校と全く同じプログラムに上乘せする形でいくつかの科目を付け加えることは認めている。

11. その他

- INTI という場で、英国、米国、豪州の異なった高等教育理念、哲学に調和した教育プログラムを提供するのは相当な努力が必要とされる。
- INTI の卒業生のうち、約 10%がより高い学位を求めて国外に留学する。10 から 20%がマレーシア国内でより高い学位を求め、継続して勉強する。70 から 80%が就職する。
- INTI の宿舎においては、新入生に優先的に部屋を与えている。
- INTI は、マレーシア国内に 5つのキャンパスをもち、海外に 5つのサテライトキャンパスを持っている。

The University of Nottingham Malaysia Campus

(ノッティンガム大学マレーシア校)

所在地：Wisma MISC, No. 2 Jalan Conlay, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia

創立年度：2000年

設置形態：私立大学（外国大学のマレーシア分校）

学生数：約900名（2004年）

留学生数：不明

教職員数：不明

学部構成：工学部、情報工学部、経営学部

Web Site: <http://www.unim.nottingham.ac.uk/>

ノッティンガム大学マレーシア校は、英国のノッティンガム大学（公立大学）のブランチ・キャンパスとして設置された大学（私立大学）である。マレーシア政府の積極的な誘致によって設置された。現在マレーシアには4つの外国大学の分校があり、ノッティンガム大学マレーシア校はモナシュ大学に続いて設置された。ノッティンガム大学は4つのキャンパスとメディカル・センターを擁するが、マレーシア校以外は英国内にある。ノッティンガム大学マレーシア校のカリキュラムや評価方法は、ノッティンガム大学に基づいて行われており、マレーシアにいながら、ノッティンガム大学と同等の教育を受けることができるようになっている。教員は、英国のノッティンガム大学から多く集められている。大学で行われている研究は、地域や世界各地の機関と連携をとって行われており、国際的にも広く認められたものが多い。

なお、2005年6月中国国家教育部は、寧波ノッティンガム大学(The University of Nottingham-Ningbo)の設立を批准した。一年後の準備期間を経て、中国初の独立法人資格と独立したキャンパスのある中外合弁の大学が寧波に設置されることになる。同大学は、最初の2年間は浙江省だけで、それ以後は全世界から学生を募集する予定である。また、当初は歴史学部、現代言語学部、商学部の3学部のみでスタートするが、さらにより多くの学部の設置を順次開設していくことを検討している。

出典：a) About the University

<http://www.unim.nottingham.ac.uk/about/index.html>

b) 寧波ノッティンガム大学が中国初の合弁大学に

http://www.people.ne.jp/2005/06/14/print20050614_50896.html

《インタビュー》

実施日：2005年1月11日（火）

場所：ノッティンガム大学マレーシア校副学長室

協力者：

- ミミ・ラシッド氏、広報課長
(Ms. Mimi Rashid, PR/Communications Manager)
- ブライアン・アトキン博士、副学長
(Dr. Brian P Atkin, CEO/Vice-President)
- ゴヴィンダン・ネア氏、マーケティング課長
(Mr. Govindan Nair, Marketing Manager)

インタビューの目的

- マレーシアに分校をもち、マレーシア政府からも認可をうけたノッティンガム大学の国際戦略を理解すると共にフランチャイズ・プログラム等プログラム・ベースの進出との違いを探る。

1. ノッティンガム大学マレーシア校の歴史的な背景について

- 1989年 Colin Campbell が大学の副総長に就任したとき、彼は高等教育が過渡期にきていると説いた。彼のノッティンガム大学としてのビジョンは2点：「大学の国際化」と「英国の中でトップレベルの大学の一つになること」。今、ノッティンガムは英国の大学のトップ10に入っているため、この点から彼は2つめのビジョンを達成した。また、ここにキャンパスが開校されたことから明白だが、彼は1つめのビジョン（大学の国際化）についても達成したといえる。
- ノッティンガムとマレーシア政府にはマレーシア人学生の教育において長い歴史がある。マレーシアの多くのシニア政治家と王室のメンバーはノッティンガムで教育を受けている。
- 学生は政府派遣の学生もいれば、私費のものもいる。現在、二人のイスラム教国君主はノッティンガムの卒業生である。今のマレーシアの副首相や多くの政治家もノッティンガムの卒業生。ノッティンガムはマレーシアと深い結びつきがある。
- 1990年代、現在の副首相は教育大臣だった。マレーシアは東南アジアにおける教育の中心（ハブ）になるというビジョンを持っていた。彼はノッティンガム大学の国際化を望む大学の副総長と面談した。そして、ノッティンガムはマレーシアに分校を開校することを決定。詳細を決めるのに3年間の歳月を費やしたが、2000年に分校が開校された。
- 2000年にこの建物に移転してきたが、現在ここから少し南に行った所に新キャンパスを建築中であり、2005年7月にそこに移転する予定。ビジネスなどのプログラムは引き続き、クアラルンプールの中心にあるこのセンターで開講する。なぜなら、ビジネ

ス関係のクラスを履修している人たちは都心で働いているから。

2. 教育およびビジネスとしての国際教育について

- ノッティンガムはビジネス志向の大学と違いフランチャイズ展開を積極的に行っていない。ここは英国（本国）にあるノッティンガム大学の一部であり、きちんとした教育をするためにマレーシアに来た。決して金儲けようとしているわけではない。分校をつくることは過渡期にきている高等教育および研究活動に役立つに違いない。損失は出したくないが、目的は利益を上げることではない。利益のために教育の質は落とせない。
- 私の仕事の一つはノッティンガム大学の評判を守ること。ノッティンガムが二流の大学から英国の一流大学の一つになるまで、10年から15年の歳月を費やした。だから、教育の質は私達にとって最も大事なこと。利益や損失のことは二の次。このマレーシア校にはノッティンガムから多くの人々が働きに来ている。

3. 教員について

- 当初約20%の教員は英国で採用されマレーシアに来た。2、3年後にたくさんの新しいプログラムがスタートする予定なので、さらにノッティンガムから教員が来ている。よって、数年後に英国採用の割合はもっと高くなると考えている。
- その他の80%の教員は国際市場で採用した。英国で教員を採用するとき適用する条件と同じものを、ここでの採用にも基本的に使用した。私達は教育プログラムのみに従事する教員だけを採用しているわけではない。活動的な研究者も採用している。

4. 教育と研究のバランスについて

- 研究者と教員、双方いることが目標。しかし、初めは教育に必要なものをセットアップしなければならない。最初の3年間、全員が質の高い教育と少しの研究を行うことに焦点を当てていた。しかし、ここ1年半（18ヶ月）前から研究サイドにも力を入れ始めた。移転する予定の新しいキャンパスは研究の進展に一役買うだろう。

5. 大学の学部および専攻について

- この大学は電気・電子工学 (electrical and electronic engineering)、ビジネスと経営 (business and management)、コンピュータ・サイエンス (computer science) からスタートした。化学工学 (chemical engineering)、機械工学 (mechanical engineering) の専攻もその後できた。ビジネスや経営分野の講義課目を増やしているが、現在の施設では限界がある。新キャンパスに移転後は、講義科目の数は数年の間に飛躍的に増えるだろう。学生が他の専攻課程にいる人達と交流できるように専攻分野の範囲について提案したい。

6. 公的資金で運営されている英国の公立大学が他国に分校をつくることに対する問題について

- マレーシアにおいて、この分校は私企業としての位置づけにあり、マレーシアサイドに二人の共同経営者がいる。つまり、この分校を設立するために投入された資金は英国からのものではない。ノッティンガムは研究で有名な大学なので、ビジネスや各種団体から多くの資金提供がある。公的資金はこのようなプロジェクトでは使いたくない。

7. 英国での授業料納入システムについて

- 現在、そのシステムは変わってきている。現時点で、学生は最低額の授業料を1年間で約1,200ポンド（約23.5万円）を払う。政府は学生数に応じて大学に公的資金（グラント）を渡す。その額は年間で学生一人当たり約6,000～7,000ポンド（約118万円～138万円）。
- 2006年から、学生はより高いパーセントの授業料を支払わなければならないだろう。1,200ポンドから3,000ポンド（約59万円）になる予定。その授業料は政府に支払われる金額。まず学生が政府に支払い（最初に全額を支払う必要はない）、そして政府は大学に資金提供する。卒業後、学生は政府に未払い分を返金する必要がある。長期間かけて今以上の支払いをしなければならなくなる。
- 英国の大学は自治権がある。政府は資金提供の面でのみ大学を管理する。大学は提供された資金をどのように使うかを自由に決めることができる。

8. 共同経営者およびは開校前のマーケット・リサーチについて

- マレーシアサイドの共同経営者は教育分野の人ではない。経営面でのパートナー。
- ノッティンガム大学にはたくさんのマレーシア人学生がいる。だから、マレーシアには英国式大学教育の市場があることを知っていた。さらに、英国の大学の学費が値上がりしてきたので、英国での教育を望むマレーシアの多くの人々がそれを支払うことができないのもわかっていた。
- 1996年に施行された Private Higher Educational Institutional Act 1996 と Education Act 1996 以前、外国の大学はマレーシアにキャンパスをつくることができなかった。
- 現在、ターゲットにしているのは英国の教育を受けることを望んでいる優秀な若者。
- マレーシアでの分校開校後、英国のノッティンガム本校で学びたいというマレーシア人の学生も増えている。

9. 学生の英国本校への編入について

- ノッティンガム本校へ編入している学生もいる。マレーシア校では1または2 Semester、英国の本校で勉強する留学プログラムを提供している。学生は最初と卒業直前の Semester に英国本校に行くことは認められていない（マレーシア校の学生はマレーシア校でプログラムを修了しなければならない）。
- 流動する学生の確保には2つのタイプがある。英国本校からマレーシア校に来る学生とマレーシア校から英国本校に行く学生の確保がある。

10. キャンパス間における教員の交流について

- 経営管理責任者たちはノッティンガムから来ている。行き来している教員達もいる。図書館と IT 関係の人達は定期的にノッティンガムから来る。教育の質が本校と同じか監査するためにノッティンガムから来る人々もいる。つまり、本校とマレーシア校の間を教職員がよく往来している。しかし、その期間は短い傾向にある。
- 副学長には2つの役割があり、それは、マレーシア校の副学長と経営母体の会社の最高経営責任者（CEO）である。モナシュ大学マレーシア校では、これらの職務はそれぞれ別な人によって行われている。
- 1年に2回、副学長は本校に1ヵ月間戻る。本校滞在中は、マレーシア校に立ち上げる新しいプログラムのために働いたり、マレーシア校で起こっていることを報告している。
- 授業の中身、カリキュラムと評価システムは本校、マレーシア校とも同じ。試験の中身（問題）は本校に送られ審査される。また、各科目の試験の中身は他大学の外部査定者にもチェックされる。つまり、マレーシア校の学生は本校の学生と同じように扱われる。

11. 設置認可（Accreditation）について

- 英国だけでなくマレーシアでも設置認可を受ける必要がある。条件の違いはさほどないが、プロセスに違いがある。英国では学位を授与するプログラムを提供するのに許可は必要ない。しかし、マレーシアでは提供する全てのプログラムにおいて設置認可が必要。
- マレーシアではそれぞれの授業科目もチェックされる。もちろん英国でも工学部などの専門的な科目の認可は The Engineering Council of Great Britain という関連領域の専門的な団体によって認定される。マレーシア校のプログラムも同じ団体によって認可される。
- 外国で設置認可を受けることは決してやさしくないが、マレーシアにある他大学の分校の人達と協力している。

12. マレーシアに分校をつくることについての政府（教育省）の見解について

- マレーシア政府は外国の大学がマレーシアにキャンパスを開校してもらえるように、世界中のトップレベルの大学を誘う努力をしている。

13. マレーシア校における英国文化の取り込みについて

- 政治的な問題が起こりやすいので、このキャンパスに積極的に英国文化を取り入れることはしない。学生には1 Semesterか1年間、本校へ留学するよう勧めている。学位授与証明書にはどこのキャンパスで学んだかは記載されないが、詳細が盛り込まれている成績書には記載されている。ノッティンガム大学は中国やマレーシアに分校があるものの、ノッティンガムは一つという意識を持っている。

14. カリキュラムについて

- マレーシアの国情を考慮して、カリキュラムを本校のものから変更することは行っていない。授業の要点を説明するために異なる例（マレーシアの例）を使うかもしれない。しかし、メインのカリキュラムは同じ。

15. 留学生のリクルートについて

- マレーシア校の国際部（International Office）は中国と南アジア諸国（インド、パキスタン、バングラディシュ、スリランカ）をリクルートのターゲットにしている。本校の国際部（International Office）は上記以外の国を担当。両方のオフィスは共同にかつ緊密に仕事をしている。しかし、国際教育フェア（international education fairs）には一緒に参加しない。マレーシア校の国際部が参加するときは、マレーシア校に来る留学生のみをリクルートする。マーケティング活動のために、二つの国際部は時に別行動をする。本校のためのマーケティング、マレーシア校のためのマーケティングがそれぞれあるといえる。しかし、本校の国際部はしばしばマレーシア校のために新しいネットワークを提供してくれる。なぜなら、本校のオフィスはより充実したリソースを持っている。
- 私費留学生ならば中国の学生が多数を占める。次にマレーシア人、インド人と続く。

16. マレーシア校の授業料について

- マレーシア校の学生が本校に1 Semesterまたは1年間留学するとき、彼らはマレーシア校に継続して授業料を支払う。マレーシア校の授業料は本校の授業料の約半額。
- マレーシア校の授業料は、マレーシア通貨によって変動して設定される。ただし、授業料が交換レートによって大きく変動しないよう努力している。マレーシアでは1ヵ月の生活費はわずか約1,000 リンギット（約3万円）あれば十分だが、英国では約4,200 リンギット（約12万円）が必要。マレーシア校なら授業料と生活費が安いので節約し

て、本校と同じ学位を取得できる。

17. キャンパスの広報について

- マレーシアではマーケティングを広範囲に行っている。多くのラジオや新聞を使って宣伝している。
- 広報コストはかかるが、マレーシアのマーケットは英国とまったく違うということを理解する必要がある。英国では、全ての公立大学は既に認知されている。しかし、マレーシアではこの大学について知ってもらうために、宣伝や広告に一層力を注がなければならない。どのようにマレーシアの学生が入学先を決定するのか、また決定するプロセスが英国の学生とは全く違うということを理解する必要がある。マレーシアでは、学生と親が教育フェアや新聞の宣伝広告に注意を払っている。
- ここでの学生の市場を開拓するためにパートナー、エージェント、ビジネスコンサルタントなどは使っていない。マーケティングに関することは直接自分達で行っている。私達のここでの経験および得た情報をもとに、どのようなマーケティング活動をするかを決定する。

18. マレーシアの学生の希望進学先について

- マレーシア校は本校と同じ教育を受けることができ、かつ英国よりも授業料が安い。マレーシアの公立大学の在籍学生者数はすでに満員状態なので、多くの学生は海外およびノッティンガムのマレーシア校のような大学を探している。

19. マレーシアの高等教育の歴史について

- マレーシアにおける高等教育の歴史は浅いが、大いなる発展を遂げている。1990年代の通貨危機以降、様々なことが早いスピードで変化し始めた。

20. 高等教育における私学の役割に関する政府の認識について

- 現在、マレーシア政府は高等教育における私学の役割を認識している。公立大学に在籍している学生が約 300,000 人いる一方で、私立大学に在籍している学生が約 400,000 人に上るからだ。私立の学生数は公立に比べ、加速度的に増加。よって、政府は私立の高等教育機関を認可せざるを得なくなった。

21. マレーシアの人口と大学入学の関係について

- マレーシアの人口は毎年約 5%ずつ増えている。
- 人口が約 1%増加しただけで、社会に変化が生じると教育省の人が話していたことは事実であろう。今、マレーシアには約 17 の公立大学があるが、進学希望者全員を入学させることは不可能。

22. 公立大学の授業プログラムとの比較について

- マレーシアで公立大学は権威ある教育の場とされている。大学のカリキュラムを発展させるのに多大な自由が与えられてきた。何年もの間、公立大学は入学してくる学生数の増加のために教えることが負担になっているように見える。マレーシアの公立大学は独自に教育の質に関するスタンダードを持っているので、それらの大学を比較することは難しい。

23. 優秀な若者が自国の公立大学への進学を希望しない理由について

- 優秀な中国人およびインド人学生が自国の公立大学に入学せずに、英国や米国の大学へ留学するのは、英国、米国や豪で教育を受ければ、授業は英語で行われる。英語でのコミュニケーションが可能なら、卒業後、就職できる見込みが高くなるだろう。もし自国の公立大学に行くとしたら、授業は現地の言語で行われる。
- 2000年か2001年に行われた調査では、マレーシアの雇用者の10人のうち7人が英語によるコミュニケーションを理由に英国の大学の卒業生の採用を望んでいるという結果がでた。英国で学んだ学生は英語をより良く話すことができる。これがマレーシアでノッティンガムのような私立大学を好む学生が多い理由かもしれない。

24. 英語によるプログラムについて

- マレーシアでは初等教育（算数と科学）でさえ、英語でもっと授業を教えることを始めている。
- 1970年代初め、優秀な学生は必ず公立大学に行ったが、時の流れとともに私立高等教育機関はフレキシブルなプログラムをより積極的に設けるようになった。

25. その他

- マレーシア政府は、海外の大学がマレーシア来て私立大学を作るとを望んだ。マレーシアでは、地方の人々は外国の大学が分校（私立大学）を開くことを望んでおり、地域の人々にもよく受け入れられている。大学で働くマレーシア人も多くいる。マレーシア人のスタッフは、地元の人が何を望むかを見つけたすために大学をヘルプしているとも言える。かつて、日本で分校を開いた米国の大学は日本の地方の市場や事情をよく知らなかったのではないかと思う。
- もし、あなたが社会を守る努力をするのと同時に社会を発展させようとする中立の立場の人ならば、あなたはリンボ（地獄の辺土）にいる。我々は社会を守るシステムとともに将来にわたって、社会を発展させるシステムを持つ必要がある。両方を曲げようとするとき、事は難しくなるだろう。政府関係団体の仕事の一つは、それをコントロールすること。それは変化のためのゆっくりしたプロセスである。

Monash University Malaysia

(モナシュ大学マレーシア校)

所在地 : No.2 Jalan Kolej, Bandar Sunway, Petaling Jaya, 46150 Selangor Darul Ehsan, Malaysia

創立年度 : 1998 年

設置形態 : 私立大学 (外国大学のマレーシア分校)

学生数 : 2,528 名 (2004 年)

留学生数 : 不明

教職員の数 : 209 名 (2004 年)

学部構成 : 文理学部、経営・経済学部、工学部、情報工学部

英語研修 : 不明

Web Site: <http://www.monash.edu.my/>

モナシュ大学マレーシア校は、マレーシア政府の要請に基づき、1998年2月、バンダー・サンウェイにモナシュ大学とサンウェイ・グループ (Sunway Group) の共同ベンチャー事業として設置された。分校の設置について、マレーシア政府の要請を受けたのは、外国の大学の中でモナシュ大学が最初であった。マレーシアの政府機関、ビジネス界、地域社会と連携をとり、教育や研究や慈善事業を通して、マレーシアの発展に貢献しようとしている。モナシュ大学は現在8つのキャンパスを持っており、マレーシア校もその一つとして、研究教育とそれを支援するすべての事項はモナシュ大学本校によって統括されている。モナシュ大学マレーシア校は、他のキャンパスと同じステータスを持ち、本校と同一の入学基準、同一のカリキュラム、同一の評価基準が用いられていることにより、本校と同水準の学生や卒業生が期待されている。教員は高学歴で、それぞれの分野の専門家であり、常に活発に研究するよう求められているため、授業は常に最先端の知識をベースに行われていると大学は自負している。

出典 : About Monash University Malaysia

<http://www.monash.edu.my/about/index.htm>

《インタビュー》

実施日：2005年1月10日（月）

場所：モナシュ大学マレーシア校副総長室

協力者：

- ステファニー・ハー氏、マーケティング課長
(Ms. Stephanie Hah, Senior Marketing Manager)
- メリリン・リデル博士、マレーシア校副総長
(Dr. Meryllyn J. Liddell, Pro Vice-Chancellor, Malaysia Campus)

インタビューの目的

- マレーシアに分校をもち、マレーシア政府からも認可をうけたモナシュ大学の国際戦略を理解すると共にフランチャイズ・プログラム等プログラム・ベースの進出との違いを探る。あわせて、ノッティンガム大学との比較をする。

1. キャンパスの歴史的背景について

- モナシュが国際教育にかかわっている歴史は長い。1960年代以来、多くのマレーシア人学生が豪州の本校に留学している。
- 1990年代にモナシュは他の学校と統合して、規模を拡大した。現在、モナシュは豪州で最も大きい大学。
- 豪州政府が大学への公的資金提供を減らし始めたので、モナシュは大学自体が企業的な要素を持ち、政府からの多額の資金に依存しないことを決めた。以前は政府から十分な資金を得ていたが、今は収入の50%以下になったと思う。よって、現在モナシュは世界中の多くの国々に各種プログラムを提供している。
- モナシュは海外のパートナーとライセンス(licensing)、フランチャイジング、ツィニング・プログラムおよび共同研究プログラムを行っているが、真に国際的な存在になっていくことに興味を持っていた。同時に、マレーシア政府もモナシュのマレーシア・キャンパス開校に興味を持っていた。数回の議論を経て、マレーシア政府からモナシュ大学に正式なキャンパス誘致の書状が届いた。モナシュはマレーシアに誘致された初の外国の大学だった。当時、モナシュ以外は誘致しないといていたが、それは長くは続かなかった。
- 現在、マレーシアには外国の大学の分校が4つあるが、マレーシア政府は外国の大学がもっとマレーシアに分校を開校することを望んでいる。マレーシア政府は、分校設置にあたって、地域のパートナーが必要だといったので、共同のベンチャー企業を設立し、1998年に事業をスタートした。

2. アジア通貨危機の影響について

- 1997年の通貨危機は、部分的にマレーシア政府に勢いをつけた。

- 通貨危機がモナシュにどのくらいの影響を与えたかは定かでない。モナシュは通貨危機が長期間続くとは思っていなかった。だから、当時マレーシア分校開校の方針は変わらなかった。
- 1998年から現在において、モナシュの海外キャンパスを持つ理由が変わった。海外キャンパスはすでに大学の収入源としては考えられていない。事実、モナシュの南アフリカ・キャンパスは収益事業としては成功していない。
- 海外キャンパスは、モナシュ自体がグローバル・コミュニティの一員として認知される点に価値がある。つまり、モナシュ大学は、大学の関係者が世界中を駆け回れるような人になれるように、異文化から何かを学べるように、グローバルな市民になれるように、教育研究を通して、十分な国際的かつグローバルな見方できるようなプログラムを提供する義務がある。
- マレーシア校は、本校に使用料を払っている。モナシュは、収入の意義とタスクを比較しない。海外キャンパスを収入源とは見ていないが、大学のマーケットにとって大変価値があるとしている。もしモナシュが、どこか他にキャンパスを設立するなら、それ自体が国際的でありマーケットになるだろう。なぜなら、最初の設立費用は損失してしまうからである。
- ライセンシング、フランチャイジング、ツイニング・プログラムは、大学の資金づくりのためのプログラムといえる。設立することも去ることも容易にできる。しかし、海外に分校をつくる時は、先行投資して長期間そこにいる心構えが必要であり、分校の評判は、そこでのプログラムの質に大きくかかっている。私達は海外キャンパスを大変誇りに思っているが、しなければならぬことがとても多い。

3. サンウェイ・カレッジ (Sunway College) との施設使用について

- 初めは多くの施設をサンウェイとシェアしていた。現在はモナシュ専用のスペースを借りており、ほとんどサンウェイ・カレッジから独立した。今、モナシュは道路を挟んだところに新キャンパスを設置中である。新しいキャンパスは2007年に完成予定。

4. 新キャンパス設置後の学生数について

- 確かではないが、おそらく5,000~10,000人の学生を収容できるだろう。今、建設の段階なので、もしモナシュ本校が5,000~6,000人規模のキャンパスを望むなら。建設の変更も可能である。もし規模を拡大することを望むなら、いつでも増設することができる状況にあり、たぶん最大で約12,000人の学生を収容できるようなキャンパスになるであろう。
- 現在の定員は2,300人で、6,000人位まで増やしたいと考えている。
- 海外キャンパス設置について、豪州政府から規制されていることがいくつかある。なぜなら、政府は海外キャンパス設置をリスクが大きい事業と見ているので、最終的に

公的資金が使われることを望まない。例えば、マレーシアに医学部を開設する用意をしているが、医学部はお金がかかるため、財政上の観点から大変なリスクがあると政府は見ている。

- 医学部を開設するとき、モナシュ本校に財政に関するリスクの責任がかからないようにしなければならなかった。しかし、豪州政府は、南アフリカ・キャンパスのように支援を続けることを決定した。分校が財政面で成功しなくても、サポートを続けることは、グローバルな見地からの義務と捉えられている。本校の財政に問題がない限り、海外キャンパスで収益が上がらなくてもよい（利益もないが、損もない）。
- モナシュは、マレーシアに分校を開設するときに（サンウェイ・グループとの共同事業開始にあたって）公的資金を投入して、サンウェイ（共同事業者）と共に企業を起こし、その企業の少数株主となった（株を購入した）。しかし、サンウェイは、マレーシア校で得た収入から、ある割合の金額をモナシュ本校に送らなければならない。サンウェイは、経営的に損をしても、本校にその送金をせねばならない。送金後の残った収益は、サンウェイとモナシュ・マレーシアがシェアする。共同事業会社の主たる株主はサンウェイ・グループである。

5. 経営上での本校との関係について

- 経営の観点からいうと、モナシュ本校とマレーシア分校は別経営である。教育の観点からいうと、ここはモナシュ大学の一部である。
- モナシュ・インターナショナルはスピンオフの会社であり、このキャンパスを設置する際、積極的な役割を果たした。初期段階の仕事を行い、サンウェイとの協定を進展させた。また、市場調査も行った。
- モナシュは東南アジア諸国、例えばタイ、シンガポール、マレーシアと中国にオフショア・プログラムを持っている。

6. 授業料について

- 授業料は豪州の本校と同じではない。ここで豪州の授業料を適用したら、誰も入学しないだろう。もし大金を払う必要があるようなら、学生は直接豪州に行くだろう。マレーシアは、とても金額（授業料）に敏感なマーケットといえる。この点でシンガポールとは違う。なぜなら、シンガポールの生活費はマレーシアより、もっと高いし、人々はかなり裕福なので教育を重視する（シンガポール人は高い教育費でも支払うことが可能）。
- シンガポールは生活水準が高いので、質の良い教育を見極める視点を持っている。マレーシア人は他の OECD の国々よりも自分達の国の教育の質は悪いという考えをもっているようだ。モナシュは OECD の教育水準をローカル料金で提供している。だから、モナシュは魅力的といえる。しかし、ローカル料金の収入で OECD の教育水準を

提供するの難しい。授業料を高くしたら学生は来ないし、授業料を安くしたら教育の質を維持することは不可能となる（バランスの線引きをするのが難しい）。さらに、教員の給料が減ったら、質の高い教員を引き付けることは困難となる。解決の困難な問題がたくさんある。

7. 教員の雇用について

- 豪州本校の教員はマレーシア校にあまり来ていない。もっと来てほしいが、給与の問題がある。モナシュは教員を世界中から雇用している。ここで教えている多くの教員はマレーシアで教えることについて、それぞれの理由がある。マレーシア分校に来たい豪州人はほんの僅かであり、給料の水準が豪州本校より安いので、英国人や米国人はマレーシアに来ることに難色を示す。引き続き、質の高い教員を探すために一層の努力が必要。
- 本校からは5人以下の教員が常時来ている。外国人スタッフは少数。ニュージーランドの学校から来た大変有名なロシア人教授がいる。オランダからの教員もいる。世界中から教員を雇用することは難しいが、今後も実行していく。

8. マレーシア分校での豪州文化の教育について

- 様々な方法で取り組んでいる。この学生は豪州式の教育を通して、質問や批評すること、自分自身で自由に考えることを学ぶ。カリキュラムがそのようにデザインされている。
- マレーシア校の学生は本校への転校が可能だが、もし転校した場合は、豪州本校の授業料および現地での生活費を支払い始めなければならない。また、本校とマレーシア校の間で、1 Semesterまたは1年間の交換留学制度がある（これは最終学年のときには認められない）。この場合、マレーシア校の学生は、本校で学ぶ期間も、マレーシア校の授業料を払えばよい。
- 豪州本校の学生が1 Semesterまたは1年間マレーシア校に来るプログラムをスタートさせようとしている。豪州人の学生を通して、何らかの形でここに豪州文化が輸入されることを望んでいる。

9. 豪州人の海外留学について

- 豪州の学生はよく旅行はするが、海外留学はあまりしない。海外留学するとき、彼らは有名な観光地に行く傾向がある。学生は自分の履歴書がどうなるかを常に心配している。モナシュは豪州の人材を養成しなければならない。その人材とは海外留学または海外での就職経験があり、組織にとって有利な人材である。ある雇用者は海外就職や海外留学の経験は、仕事の現場から見れば関係ないように見るが、この手の考え方や態度は変化し始めたと思う。

10. 学生の民族的背景について

- 学生は主に中国系が多い。次にインド系、マレー系と続く。

11. 留学生について

- 母国の政府から奨学金を得た留学生を入学させたい。モナシュ大学に留学生を派遣してくれるスポンサーが欲しい。なぜなら、ここに来る学生はお得な値段で国際的な教育を受けることができる。
- スポンサーは、このアイデアを受け入れ始めており、マレーシア校の医学部をサポートしている。このサポートは他のプログラムについても増え続けると考えている。
- 隣国からの留学生は全体の約 18%。主にインドネシア、スリランカ、中国からの学生。約 40 カ国からの留学生がマレーシア校で勉強している。
- シンガポールからの留学生も多数いる。彼らの多くは何らかの形でマレーシアと繋がりがあある。例えば、家族がマレーシア出身とか、親戚がここにいるとかである。中国系シンガポール人もいる。その理由は高等教育の進展で各大学は留学生にスポットをあて始めているため。シンガポールの国立大学は留学生を増加させている。この影響でシンガポール人達の入学枠が減ってきていることから、中国系シンガポール人がマレーシアに来ている。この動きは急激ではなく緩やかである。

12. マレーシアの大学教育について

- マレーシアにおけるモナシュの分校の存在は、高等教育の質の向上という意味で大切だと思われる。また、マレーシアの高等教育を多様化させている。これは、マレーシア政府にも認識されている。他の学校で働くためにモナシュを辞めた教員達は新しい職場でポジティブな影響力を発揮する。

13. 設置認可について

- 簡潔にいうと、マレーシア教育省から認可される必要がある。その認可は 5 年ごとに更新される。
- マレーシアでは、まず初めにキャンパス開設のためのライセンスを得る必要がある。次に、モナシュが開講する全ての授業科目についてマレーシア政府から設置認可を得なければならない。しかし、もしモナシュ本校がそれらの授業科目開講を認めないなら、マレーシア校は授業を行うことはできない。なぜなら、マレーシア校はモナシュの組織の一部だからである。マレーシア政府の LAN⁵ が授業科目を認めた後、モナシ

⁵ 1996 年に設置された設置認可(Accreditation)機関で、英語では National Accreditation Board (NAB) と呼ばれている。

ユは5年後、再度認可を得る必要がある。授業終了後またはほとんど終わりに近づいたら、認可の申し込みをしなければならない。そして、後にその授業科目を再認可してもらうために申し込みをする必要がある。以上述べてきたことが、それぞれの科目において繰り返される仕組みである。

- 高等教育省が2004年に設立された。モナシュは、その外国大学の分校関係事項を担当するために任命された担当官と仕事をしている。担当官には、もっと外国の大学のブランチ・キャンパスをマレーシアに誘致したいなら、今のシステムをより簡略化すべきだと申し入れた。
- マレーシア政府は、豪州の学位を認めているので、モナシュはマレーシア政府（LAN）にAUQA⁶のレポートを見せ、それを設置認可においても活用してもらおうと試みている。豪州本校とマレーシア校は、同じ学位課程を提供しているのだから、設置認可においても、マレーシア校も本校と同じように見られるべきだと主張している。
- マレーシア政府は非常に高い水準の設置認可基準を設定しているが、モナシュは、それによく対応していると思う。しかし、政府に各種課程の設置を認可してもらうことと政府に制度の改革をしてもらうことは全く別なこと。
- IMFは東南アジア地域の国々を含めて学会を開催した。全体の一致した意見は、マレーシア政府が教育に規制をかけ過ぎていているということであった。厳しい規制のために教育の進展が抑制されている。マレーシア政府は成果ではなく、プロセスを重視しすぎてきた。だから、設置認可等においても、多くの複雑なプロセスがあるにもかかわらず、成果の水準は極めて低いといえる。IMFは、もしマレーシア政府が教育に関する規制を緩めないなら、諸外国はマレーシアの教育分野に投資しないだろうと助言した。
- 以前（マレーシア校開校前）、モナシュはマレーシアにある唯一の外国の大学になるだろうといわれた。そのときLANは存在していなかった。現在、LANは新たな規制をつくり続けている。
- 高等教育がサービス産業化している今日において、多くの規制や障壁が貿易問題のアジェンダとなってきたため、豪州とマレーシア間で自由貿易協定が締結されるようなら、これらの問題はそこで検討する事項の一つになるだろう。

14. 留学生のリクルートについて

- アジア地域での高等教育の需要という観点からみると、留学生マーケットは今後も成長していくと思う。現在、国際的にも多くの国が教育の輸出を検討している。

⁶ Australian Universities Quality Agency: 豪州大学質機関。独立した全国的な質保証機関で、2001年から5年周期で豪州の大学の教育、学習、研究および管理に関する主要な活動の監査を行っている。豪州の大学が海外のキャンパスでコースを実施する場合、または代理機関を通じてコースを実施する場合（オフショア・プログラム）には、その教育機関は少なくとも豪州で実施されているコースと同等の水準を維持する必要があり、コースの全側面において完全な責任を負うことになっている。

- マレーシア校もマレーシアだけではなく、近隣諸国の留学生マーケットをチェックしている。マレーシア校での留学生増加の割合を見たいが、留学生数がまだ大きくないため、有効なデータが取れない。
- もし、マレーシアや豪州でない国に住んでいるとすれば、大学進学にあたって（モナシュから見ると）、3つの選択がある。①自分の国の大学に行く、②マレーシア校に行く、③豪州の本校に行く。通常その選択は、各自の財政能力と文化の魅力によって決定されるように思う。
- 通貨交換レートによって、片方のキャンパスは費用の面でより魅力的になる。もし、同じ費用という条件で学生が選択権を持つなら、多くの学生は豪州の本校に行くだろう。なぜなら豪州は高等教育という面では、他の国より有名な場所とみなされているからである。
- 学位授与書にどのキャンパス（マレーシア校か本校か）で勉強し、卒業したかは記載されない。しかし、キャンパスに関係なく、モナシュの留学生は豪州が生活するのに良い場所だと気づいて、豪州の永住権を取得しようとする人が多いようだ。モナシュで勉強した多くのインド人学生は豪州の永住権を手に入れようとする。しかし、イスラム教徒の留学生は、マレーシアのほうがもっと快適に感じるかもしれない。

15. 就職活動支援について

- モナシュは就職課の充実を図っている。留学生は学生ビザの規則で働くことが認められていないし、豪州の大学では、学生は在学期間中、働かないという伝統があるので、モナシュが今までできることには限度があった。マレーシア校では留学生が在学中に、働けるよう（規則を緩めるよう）政府に働きかけている。
- 学生時代に勤労の経験を持つことは、卒業後の就職活動に役立つだろう。モナシュは就職課の充実を進めているが、これは就職斡旋所というより、学生のキャリア・ディベロップメントを支援するというものである。一方で、モナシュの学生は優秀と見られているので就職はそれほど難しくない。マレーシア校は産業界からゲストスピーカーを招いて、キャリア・フェアを開催する。よって、多くの学生は卒業前に仕事を見つける。
- 学生の就職活動を支援する理由は、就職率が良いと大学の評判が良くなるからである。現在、マレーシア校の就職課はリソースが欠如しているので、十分なサポートができているとはいえない。

16. 大学教員の評価について

- マレーシア校では、学生が授業や教員の評価を行う。しかし、一般的にマレーシアの大学において、学生による授業や教員の評価は行われてない。政府は大学側（学長）に学生による評価を行う権限を与えようとしている。しかし、大学に強制するのは困

難が伴う。近い将来はマレーシアの大学もアンケート的なものは実施するかもしれないが、アンケート結果をもとに実際に何かを変えるのはさらに難しい。教育の質についての概念や教育の質を改善する必要性について、大学人が包括的な理解をするまでは、たとえアンケート的なものを行っても、それを改善に活かすことができないだろう（アンケートのためにアンケートになる）。

17. 教育と研究のどちらを重視するかについて

- マレーシア校は、研究というより教育に力をいれているというのは以前の話で、今は違ってきている。モナシュは、マレーシア校がどうあるべきかという視点でじっくり考えている。ここはモナシュ大学（研究型大学）の一部なので、研究に強くなる必要がある。当初、マレーシア校は学生への教育に焦点を当てていたが、ゆっくりながらも研究に力を入れる大学に変わってきている。難しいところは教育の質を落とさずに、研究力を強化すること。大規模大学では、研究に力を注いでいる教員と教育に力をいれている教員がいるが、マレーシア校の教員は教育、研究両方ともやらなければならない。モナシュは、現在シニア教員を補強するようにしている。つまり、彼らは若い教員の良き指導者となりつつ、研究活動を展開することができる。

18. マレーシア校のプログラムについて

- モナシュは大学院レベルの課程もある。修士の課程はもちろん、最近 Ph.D の課程を開始するための認可も受けた。
- Ph.D を持っていない教員は、豪州のメイン・キャンパスの Ph.D プログラムに入ることができる。だから、その教員は働いている間、コストなしで Ph.D を修了させることが可能である。マレーシア校を含め、モナシュは Ph.D を取得している教員のみを雇用することを目標としている。

19. 学生のリクルートについて

- 大学と大学院の学生をリクルートするとき、そのアプローチは異なる。なぜなら、ターゲットが違う。大学院レベルでは、シニア教員の質や評判について口伝えで情報が広がる。特に博士課程においては、学生は特定の教員の指導を受けながら Ph.D を取得するために入学しようとする。
- マレーシア校では、働きながら Ph.D を取得したい教員を雇用したい。
- 地域または国際的な大学フェアの両方に参加している。
- マーケットを担当している部門はとても活動的で、フェアに参加し、学校、政府関係部署を頻繁に訪問している。ただ単に広告を出しているだけではない。

20. 大学院生のマーケットについて

- 伝統的に政府はトレーニングの目的で海外派遣を行ってきたが、それはかなりのコストがかかる。奨学金を配分する人達は地域で外国の大学の学位が取得可能なことに気づくのに時間がかかった。
- 地域の外国の大学はかかるコストが安いので、政府はより多くの奨学金を与えることができるようになった。これはかなり世界的な現象。
- モナシュがしているように、国際的なフォーカスを持つのは良いこと。なぜなら、世界の全ての問題に対して相互理解は大変重要だからだ。相互理解が可能となる方法の一つは高等教育を通してである。知識と文化理解の両方をシェアすることは大切。

21. 本校とマレーシア校の教員の交換プログラムについて

- 豪州本校からより多くの教員にマレーシア校を訪問してもらっている。彼らが本校に戻ったとき、マレーシア校のことをポジティブに報告してくれる。
- 本校とマレーシア校で教員の交換プログラムを確立しようとしている。しかし、実際にしていることは短期訪問に近い。医学部でもっと正式な交換プログラムを持ちたいと考えている。
- マレーシア校で働いているスタッフ全員は、少なくとも年に1回2週間程度、豪州本校に行く権利がある。本校のスタッフとは緊密な関係を築いている。

22. リサーチ・コラボレーション

- マレーシア校と豪州本校の間で、もっと共同研究ができるよう努力しているが難しい。なぜなら、共同研究は強制できないから。個々の研究者がアイデアを持ち寄って話し合う場が必要である。そのための適切な環境づくりがまず必要である。共同研究は偶然には始まらない。